

事業報告

—平成29年度—



シンボルマーク

人の動きの中にあふれる生命力を表現しています。

公益財団法人横浜市総合保健医療財団

指定管理施設

横浜市総合保健医療センター

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

目 次

I	財団運営	
1	概要	5
	(1) 利用状況	5
	(2) 理事会・評議委員会開催状況	6
	(3) 役員名簿	7
	(4) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団組織図	9
II	横浜市総合保健医療センター管理運営事業	10
1	精神障害者支援事業	11
	(1) 精神科デイケア	12
	(2) 精神障害者生活訓練	16
	(3) 就労訓練	21
	(4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」	24
	(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター	27
2	要介護高齢者支援事業	34
	(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）	35
	(2) 診療所病床	38
3	地域医療機関支援事業	41
	(1) 高額医療検査機器の共同利用	41
	(2) 認知症診断及び外来	42
	(3) 生活習慣病外来等	45
4	総合相談事業	47
5	総合保健医療センターにおける財団自主事業	50
	(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ	50
	(2) シニアフィットネス事業	51
	(3) 講演、講座等の市民サービス事業	51
	(4) 研修事業	53
6	ボランティア受入	53
III	精神障害者生活支援センター管理運営事業	55
1	横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター	55
2	横浜市磯子区精神障害者生活支援センター	63

I 財団運営

1 概要

(1) 利用状況

平成29年度は、精神障害者支援事業 延 90,732人、要介護高齢者支援事業 延 37,376人、地域医療支援事業 延 11,049人、自主事業 延 9,439人の利用がありました。

事業		内 訳	定 員 (人)	年 間 延 利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)	稼働率 (%)
精神障害者支援事業		精神科デイケア	40	9,361	38.4	95.9
		宿泊型自立訓練	20	5,924	16.2	81.2
		自立訓練(生活訓練)	12	2,411	6.6	55.0
		短期入所	6	1,791	4.9	81.8
		就 労 訓 練	24	4,191	17.2	71.6
		職 場 実 習	—	465	1.9	—
		就労支援センター	—	3,933	16.1	—
		神奈川区生活支援センター	—	21,953	62.2	—
		磯子区生活支援センター	—	18,336	51.9	—
		港北区生活支援センター	—	22,367	63.4	—
		合 計	—	90,732	—	—
	要介護高齢者支援事業		老 健 入 所	80	26,904	73.7
		施設サービス	—	25,443	69.7	—
		短 期 入 所	—	1,461	4.0	—
		通 所 リ ハ	20	3,917	12.7	63.6
		診 療 所 病 床	19	6,555	18.0	94.5
		合 計	—	37,376	—	—
支 地 援 域 事 業 医 療		認 知 症 診 断	—	1,076	—	—
		認 知 症 外 来	—	3,517	—	—
		生活習慣病外来等	—	4,591	—	—
		共同利用検査(放射線検査)	—	1,706	—	—
		共同利用検査(生理検査)	—	159	—	—
		合 計	—	11,049	—	—
自 主 事 業		訪 問 看 護	—	5,254	—	—
		シニアフィットネス	—	3,703	—	—
		家族SST	—	88	—	—
		健康づくり講座	—	331	—	—
		精神障害リハビリテーション講座等	—	22	—	—
		ケアマネジャー研修	—	41	—	—
		合 計	—	9,439	—	—

(2) 理事会・評議員会開催状況

理事会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	平成29年4月1日	・評議員会の招集及び目的事項（議題）について
2	平成29年4月1日	・代表理事の選定について ・業務執行理事の選定について ・専務理事の選定について ・重要な使用人の選任について
3	平成29年6月6日	・平成28年度事業報告及び計算書類等の承認について ・平成29年度補正予算について ・平成29年度第2回評議員会（定時評議員会）の招集及び目的事項（議題等）について ・定期提出書類の承認について ・非業務執行理事との責任限定契約の締結について
4	平成29年7月13日	・平成29年度第3回評議員会の招集及び目的事項（議題）について ・過年度給与事務の過誤に係る時効の援用について① ・過年度給与事務の過誤に係る時効の援用について②
5	平成29年7月25日	・代表理事の選定について ・理事長の選定について
6	平成29年11月21日	・決議事項なし（報告事項のみ）
7	平成30年3月13日	・平成29年度補正予算について ・平成30年度事業計画書及び収支予算書の承認について ・平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて

評議員会開催状況

	開催年月日	決議事項
1	平成29年4月1日	・理事2名の選任について
2	平成29年6月22日	・平成28年度計算書類等の承認について ・理事1名の選任について ・評議員3名の選任について
3	平成29年7月25日	・理事1名の選任について ・評議員5名の選任について

(3) 平成29年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 役員名簿

平成30年3月31日

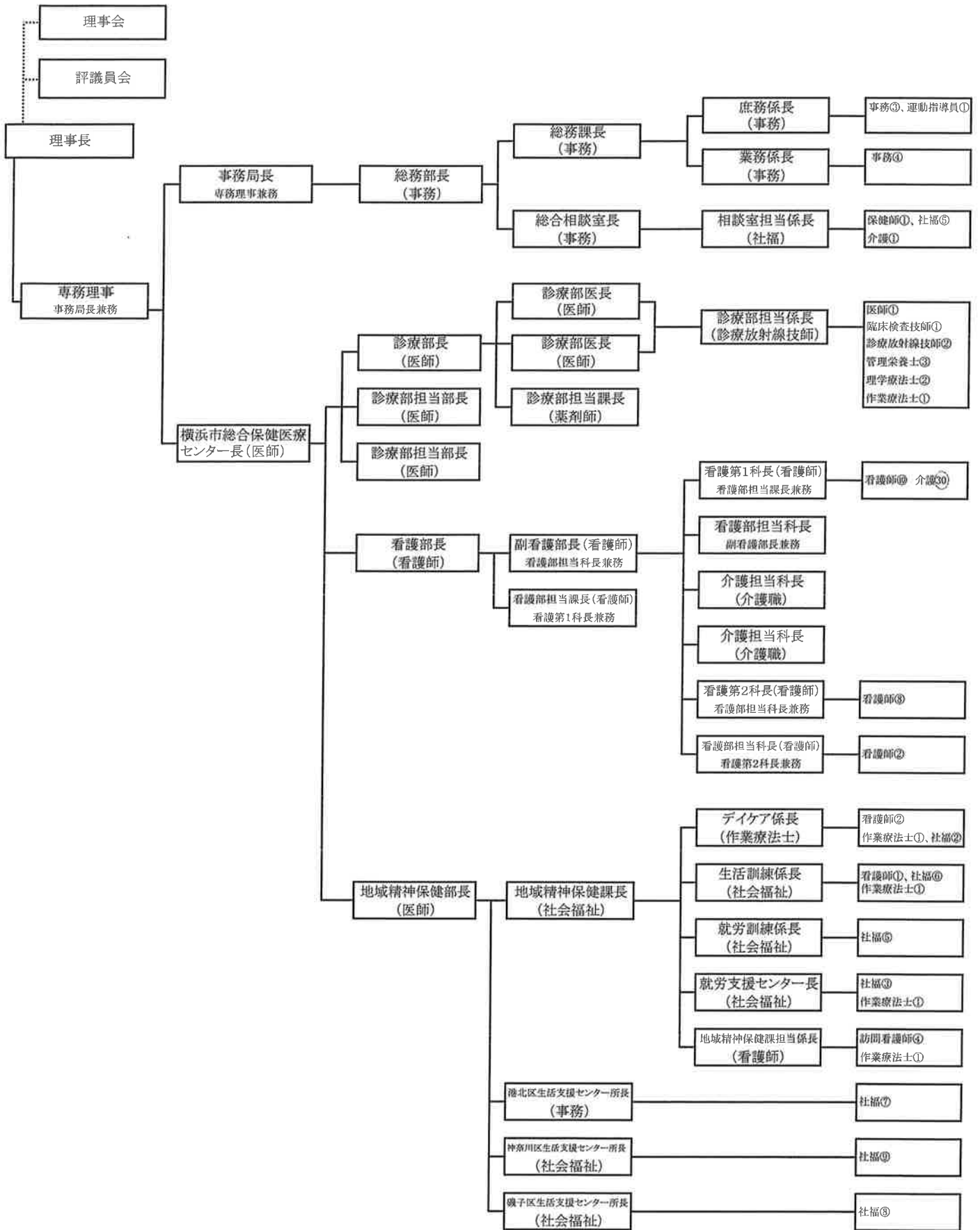
番号	役職名	氏名	備考
1	理事長（代表理事）	水野 恭一	横浜市医師会会長
2	専務理事（代表理事）	伊藤 公一	横浜市総合保健医療財団事務局長
3	理事（業務執行理事）	岩成 秀夫	横浜市総合保健医療センター長
4	理事（業務執行理事）	大野 敏美	横浜市総合保健医療財団総務部長
5	理事	浅田 和徳	横浜市精神障害者家族連合会副理事長
6	理事	大場 茂美	横浜市社会福祉協議会会長
7	理事	豊澤 隆弘	横浜市保健所長 (横浜市健康福祉局担当理事兼務)
8	理事	内藤 英二	横浜市医師会理事
9	理事	根上 茂治	横浜市医師会常任理事
10	理事	根本 幸雄	横浜市保健活動推進員会代表
11	監事	江田 寛	公認会計士
12	監事	増本 敏子	弁護士

平成29年度 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 評議員名簿

平成30年3月31日(50音順)

	氏 名	備 考
1	恵比須 享	横浜市医師会常任理事
2	大貫 義幸	横浜市健康福祉局健康安全部長
3	岡村 真由美	横浜市精神障害者地域生活支援連合会副代表
4	小林 辰雄	横浜市町内会連合会委員
5	桜木 美津子	横浜市食生活等改善推進員協議会会長
6	篠原 達哉	横浜労災病院事務局長
7	杉山 紀子	横浜市歯科医師会会長
8	寺師 三千彦	横浜市薬剤師会会長
9	中村 香織	横浜市社会福祉協議会常務理事
10	松本 均	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部長
11	本吉 究	横浜市健康福祉局障害福祉部長
12	山崎 具基	横浜市医師会副会長
13	渡辺 二治子	神奈川県看護協会専務理事

(4) 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 組織図(平成30年3月31日)

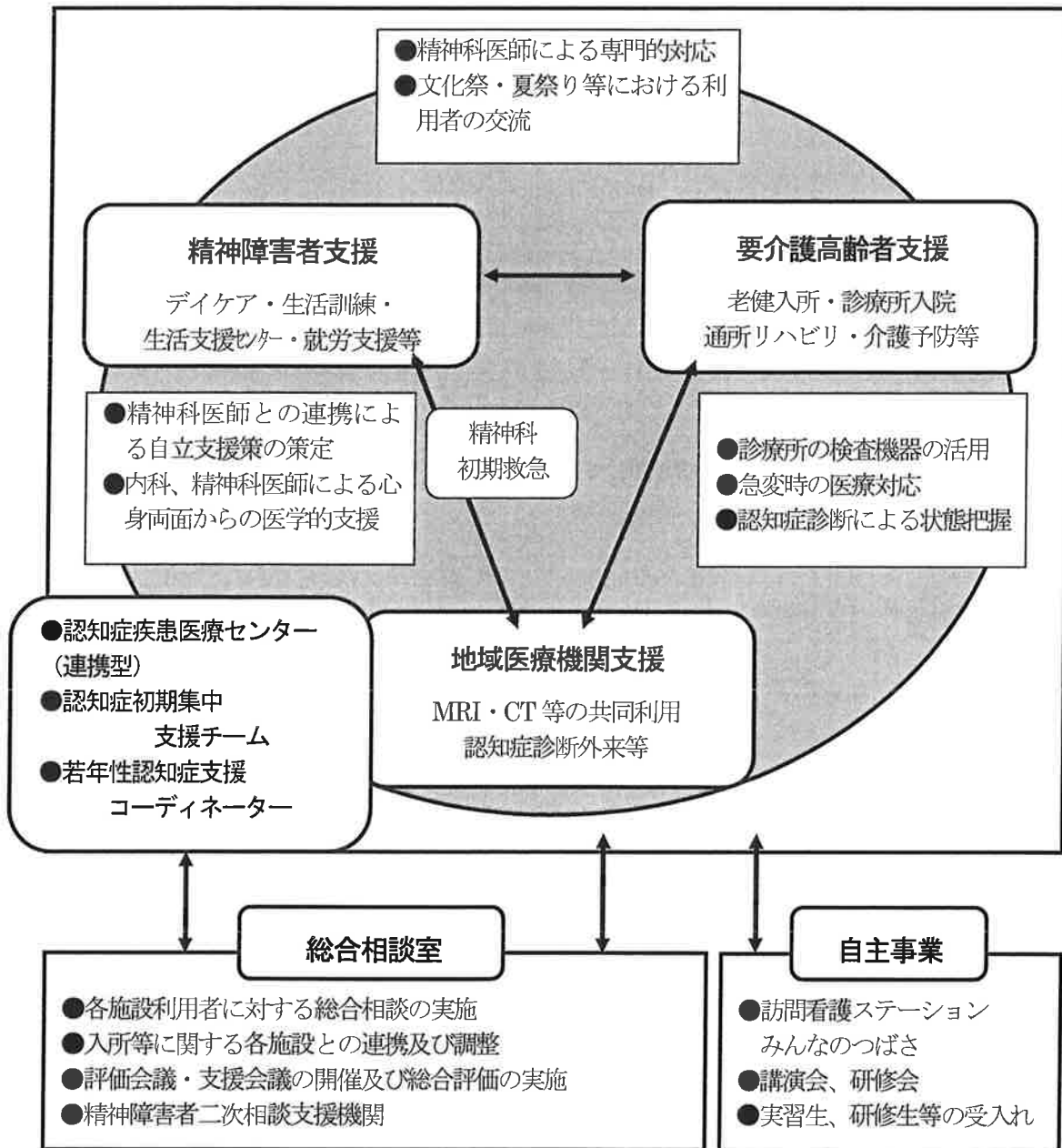


○の中の数字は職員数

II 横浜市総合保健医療センター管理運営事業

横浜市総合保健医療センターは、保健・医療・福祉の専門機関や関係団体と地域の皆様が有機的に連携し、在宅で援護を必要とする方々に対して、総合的、一体的なサービスを提供する「地域ケアシステム」を専門的・総合的に支援する目的で開設されました。

当センターは、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3分野の事業を実施していますが、これらは各々独立したものではなく、相互に連携し、一体となって在宅支援を行っています。総合相談や自主事業も、3分野の事業の一環として、あるいはそれらと連携しそれらを補強するものとして実施しています。また、講演会や研修会などを通じ、疾病に対する正しい理解やその予防方法等の啓発にも努めてまいります。



1 精神障害者支援事業

第6次医療計画における5大疾病の一つとして、精神科医療連携体制の構築が進められ、以前よりも精神疾患が身近なものとして認知されるようになってきましたが、一方では精神障害者の地域移行やリカバリーについてはなかなか進んでいません。

平成30年4月には診療報酬、介護報酬と同時に障害サービス等の報酬改定も実施されます。その中では、「障害者の重度化・高齢化を踏まえた、地域移行・地域生活の支援」、「精神障害者の地域移行の推進」、「就労系サービスにおける工賃・賃金の向上、一般就労への移行促進」、「障害福祉サービスの持続可能性の確保」といったことが掲げられており、当財団の果たすべき役割と機能についても見直しを行っているところです。

地域精神保健部では「精神障害のある方々のリカバリーを実現するために、本人と本人を取り巻いている環境に働きかけます。本人が主体的に人生を選択し、地域のなかで暮らしていくための支援をします。」という方針のもと、以下のような行動指針により精神障害者支援事業に取り組んでまいりました。

- 1 「人権」「主体性」を基本におく支援
利用者の人権を守り、それぞれの意思と選択に基づいた支援を行います。
- 2 「地域生活重視」の視点に貫かれた支援
利用者が生き活きと地域生活を送ることができるための支援を行います。入・通所型サービスでは短期間で目標を達成するために利用期限を設け、目標を明確にして支援を行います。
- 3 計画に基づく支援
利用者の「おもい」を大切にニーズを適切に把握し、計画に基づいた支援を行います。
- 4 一人ひとりのニーズに合わせた支援
利用者個々のニーズに合わせ、医療・生活・就労の各事業が連携・協働しトータルな支援を行います。
- 5 他の社会資源との協働による支援
地域の支援ネットワークの一員として、他の社会資源との協働による支援を行います。
また、利用者の地域での生活に必要な継続的サービス提供体制を関係機関とともに作ります。
- 6 社会的課題を踏まえた先駆的な支援
常に社会的課題を視野に入れ、目標を達成するための先駆的な支援技術・支援プログラム開発に取り組みます。また、得られた成果は積極的に関係機関に提供し、地域社会全体の支援技術向上を図ります。

平成29年度は中期3か年計画の最終年度であり、本人を中心としたケアマネジメントに基づく支援の体制作りや本人の望む地域生活をバックアップするために、各サービスの利用方法の簡便化や待機期間の短縮化等さまざまな工夫を行ってきました。前年度に大きく落ち込んだ利用者数の回復のためのプロジェクトを実施し、新たな提案については30年度の実現に向け動いているところです。これまでは、直接関係の少なかった、大学生や産後の母親、一般向けなど、新たな分野でのメンタルヘルスの普及にも取り組んできました。神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター、港北区生活支援センターでは、精神障害者の地域生活を支えることを主眼に計画相談や自立生活アシスタント、地域移行・地域定着を積極的に進めてきました。また、横浜市および区の自立支援協議会、障害者区分認定審査会、精神医療審査会や各種研修会等にも積極的に人材を派遣しているところです。

精神障害者のリカバリーを推進することで、精神障害者のみならず誰もが暮らしやすい社会となるため、より一層の充実を図ってまいります。

(1) 精神科デイケア (定員 40 人)

精神障害のある人が、社会参加や生活の自立といった個別の目標や希望に近づけるように、グループ活動と個別面接を通じたリハビリテーションを行っています。

グループ活動では、疾患別目的別の心理社会的治療を行うプログラムを実施し、利用者各自の疾病特性や目標に合致した、SST (対人関係の技能の訓練)、心理教育 (疾病理解と自己対処能力の獲得)、集団認知行動療法、就労準備プログラムなどのプログラムを実施しました。

また、うつ病やうつ状態により休職している人を対象とした4か月間の「復職サポートプログラム」では、開始から平成30年3月までに30グループが終了しました。プログラムの効果検証及び改善を目的とした追跡調査も行いました。

利用者御家族に対しても、精神疾患への理解を促し対処技能を高めるための「家族プログラム」を隔月ごと年6回実施する等、当事者支援に限定しない多面的な支援を展開しています。

ア デイケア利用者状況

新規利用者(86人)	登録者(144人)	利用終了者(64人)
気分感情障害 57人	平成29年度登録者 144人 (延利用者数9,361人)	就職 4人
統合失調症 20人		復職 21人
発達障害圏 5人		就労移行支援事業所 7人
神経性障害・ストレス関連性障害及び身体表現性障害 2人		就労継続支援B型 1人
その他 2人		在学 1人
		家庭内適応(復職見込含む) 12人
		正式利用時中断 6人
		プレリワーク・体験利用時中断 12人

※本表は平成29年度中における利用開始、登録、終了の状況をそれぞれ示したものである。従って終了者は29年度中の利用開始者とは限らない。

※本表の登録者数には平成29年度中に利用終了し、同年中に利用再開した方は利用期間ごとに1名としてカウントしている。

イ 登録者(144人)の性別・年齢

	男性	女性
人数	100人	44人
最低年齢	19歳	19歳
最高年齢	61歳	52歳
平均年齢	38.6歳	38.4歳

ウ 一般デイケア プログラム 実施状況

プログラム	実施回数	参加人数
運動(スポーツ、体ほぐし、エアロビクス等)	138	1,812
創作(手工芸、木工・陶芸、書道、園芸等)	177	2,379
話し合い(テーマトーク、新聞づくり、メニュー決め、調理等)	128	1,130
文化(朗読・英会話・フリープログラム等)	88	742
心理社会的プログラム (疾患別の心理教育・SST・認知行動療法、就労準備等)	369	3,162

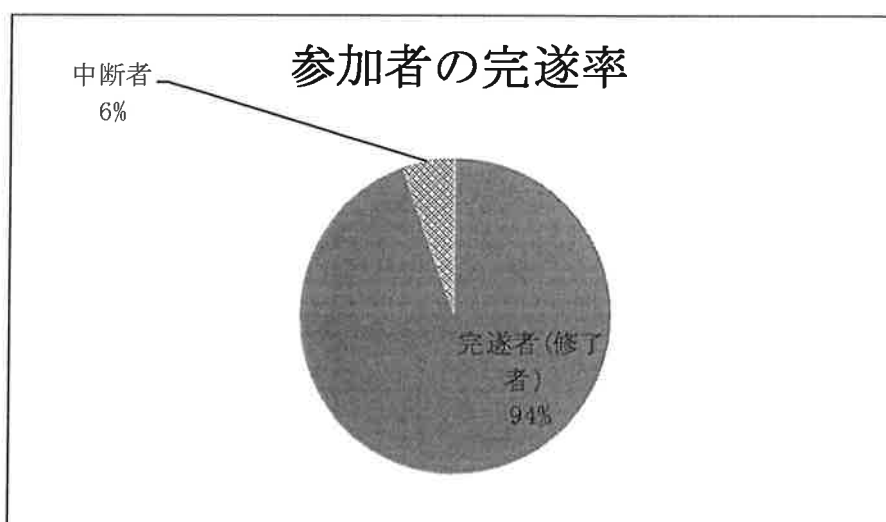
エ 復職サポートプログラム

(ア) 平成29年度実施グループ数及び参加者数

実施グループ数	5グループ(26期、27期、28期、29期、30期)
参加者数	36名(内2名中断)

(イ) 平成29年度実施グループ参加者の完遂率

平成29年度に実施した4か月間のプログラムには36名が参加され、完遂者(修了者)は34人、完遂率94%でした。



(ウ) 修了者の現状調査

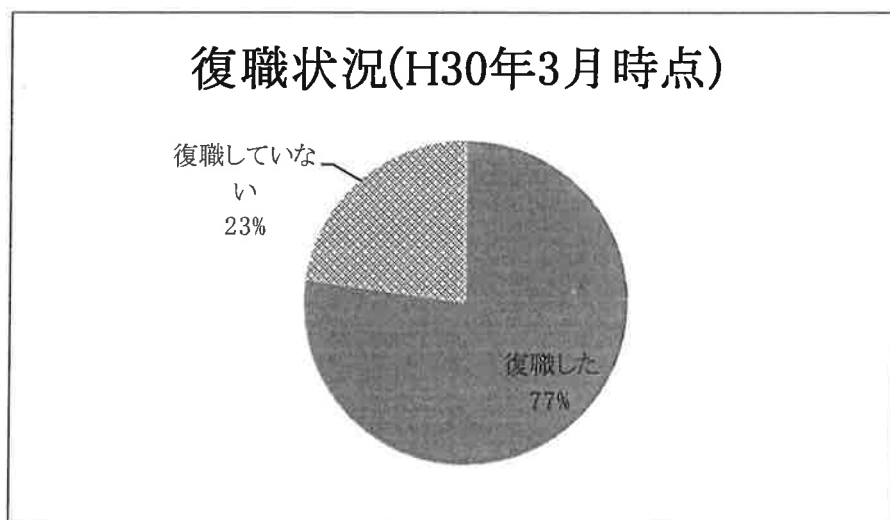
A. アンケート概要

平成 27 年 12 月 (19 期) から平成 29 年 10 月 (29 期) までのプログラム参加者のうち、4 か月間のプログラムを修了し住所を把握している 81 名に対し、プログラム終了後の復職状況についてアンケート調査 (回答 : 44 名、回答率 54%) を行いました。

B. アンケート結果

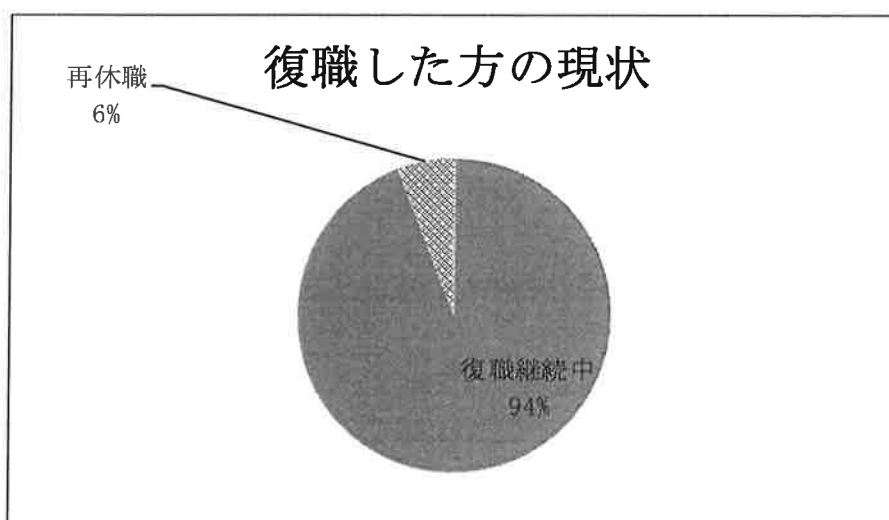
(A) 復職状況

アンケート回答者のうち、復職サポートプログラム終了後に 1 度でも復職した方は 34 名 (77%) でした。終了後、1 度も復職していない方の割合は 10 名 (23%) でした。



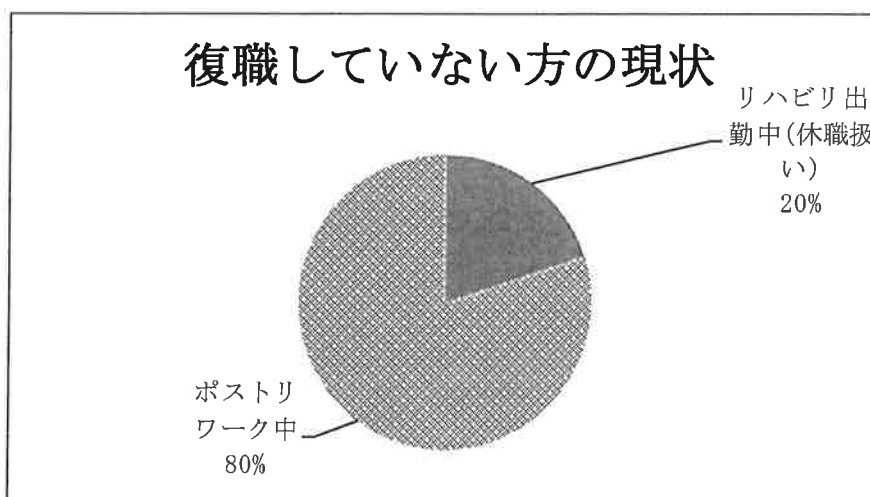
(B) 復職した方の現状

復職サポートプログラム終了後、1 度でも復職した方 (34 名) の内、32 名 (94%) が復職継続、2 名 (6%) が再休職中でした。



(C) 復職していない方の現状

プログラム終了後、1度も復職していない方(10名)の内、2名(20%)が休職扱いでのリハビリ出勤中、8名(80%)がポストリワークを継続利用していました。



オ 家族プログラム 実施状況

昨年度より家族プログラムを見直し、内容、時間、頻度について変更し、年6回、2時間の枠でデイケア利用者の御家族を対象にした家族支援プログラムを実施しました。前半に講義形式で「当デイケアの支援の流れ」や「精神疾患と精神障害への正確な知識を伝える心理教育」を行い、後半にグループワークで、「気持ちや悩みを分かち合い情報交換する話し合いグループ」を行う2部構成で実施し、年間延べ42名の方が参加しました。

平成 29 年度 家族プログラム月別参加者数

	5月	7月	9月	11月	1月	3月	合計
人数	5	4	8	7	8	10	42

(2) 精神障害者生活訓練

生活訓練における支援では「精神障害」はその人の一部分であると捉え、その人の持っている力（ストレングス）を活かし、社会資源を適切に組み合わせることにより、ご本人が希望される地域生活の実現を目指しています。

宿泊型自立訓練と自立訓練（生活訓練）では利用期間を「原則6カ月間」とし、ご本人が地域生活実現への動機を維持し、「できることを伸ばしていく」ことを中心にした支援を行いました。入所による継続的なかわりを通して支援の頻度の調整や内容の検討を細かにを行い、柔軟な支援を展開しました。

今年度については、待機時間の短縮や早期のニーズ把握を目的に、これまで行っていた体験利用の取り扱いを見直し、「入口会議」や「待機前カンファレンス」等を導入した取組を行いました。その結果、昨年度と比較して新規利用者は6人増となっています。

短期入所では、利用される方の地域生活継続に向けて生活状況等に応じた利用提供を行いました。

自立訓練と短期入所では、総合支援法のサービス事業所としてサービス等利用計画に基づく支援が求められており、当センターが培ってきたケアマネジメントや地域連携のノウハウを活かしながら、ニーズへ迅速に応えられる支援の体制づくりを図りました。

横浜市精神障害者地域生活推進事業（通称：横浜市チャレンジ事業）では、長期間にわたり入院となっている方々に生活体験の場として利用していただくことにより、退院後の生活のイメージ作りに役立てていただくなど、横浜市独自の取り組みを推進しました。

普及啓発活動は、精神科病院における長期入院という社会的な課題に対して、出前PR活動などのアウトリーチによる活動を継続して実施しました。

ア 宿泊型自立訓練<定員20人>

(ア) 利用状況

「原則6カ月間」という利用期間設定（標準利用期間は2年間）により、施設生活適応への負担を軽減し、地域生活への移行の動機を維持していただきながら、短時間の中で密度の高い支援を行いました。

ご本人の希望する退所後の地域生活像を尊重すると共に、解決すべき課題にも向き合い取り組んでいけるよう配慮しながら支援を進めました。

また、個別支援会議等を通じて、状況の共有を図り、具体的な取組内容を盛り込んだ個別支援計画作成に努めました。



(イ) 診断名

実利用者（38人）の診断名

診断名	人
統合失調症	28
その他（気分障害、発達障害、その他）	10

(ウ) 年齢

実利用者（38人）の性別・年齢

	男性	女性
人数	25人	13人
最低年齢	25歳	23歳
最高年齢	64歳	63歳
平均年齢	44歳	47歳

イ 自立訓練（生活訓練）＜定員12人＞

(ア) 利用状況

自立訓練（生活訓練）	実利用者数	42人
	延利用者数	2,411人

(イ) プログラム

自立訓練（生活訓練）における集団プログラムでは、地域生活の構築や維持に必要なテーマを設け、取り組んでいます。そこでの「気づき」を活かして利用者個々の状況やニーズに応じた個別支援プログラムを展開しています。

	コース	実施曜日	内容
集団プログラム	基礎づくり	火	金銭管理・調理・生活リズム 等
	体調管理	木	レクリエーション・軽運動・歯の健康 等
	地域生活準備	金	近所付き合い・防犯対策・グループホーム見学 等
	夜間ミーティング	水	利用者間の情報交換・季節行事 等
個別支援プログラム	面接・個別生活訓練（調理、掃除、洗濯、服薬および金銭管理方法等）・同行・訪問		
	通所・通勤への支援		

【参加者数の推移】

(人)

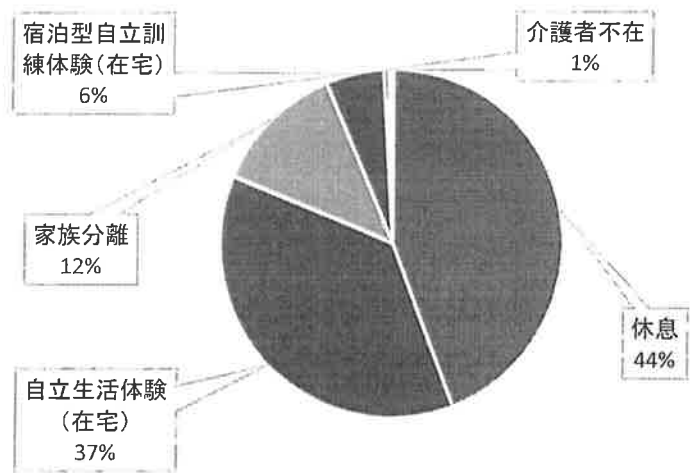
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	206	190	242	212	204	184	205	198	181	200	188	201	2,411

ウ 短期利用

(ア) 短期入所<法内・定員6人>

原則1週間以内の利用を通して、休息や家族との分離、自立生活の体験等それぞれの利用目的に応じた支援を行いました。さらに地域の要望に応える緊急避難的な受け入れを継続しています。

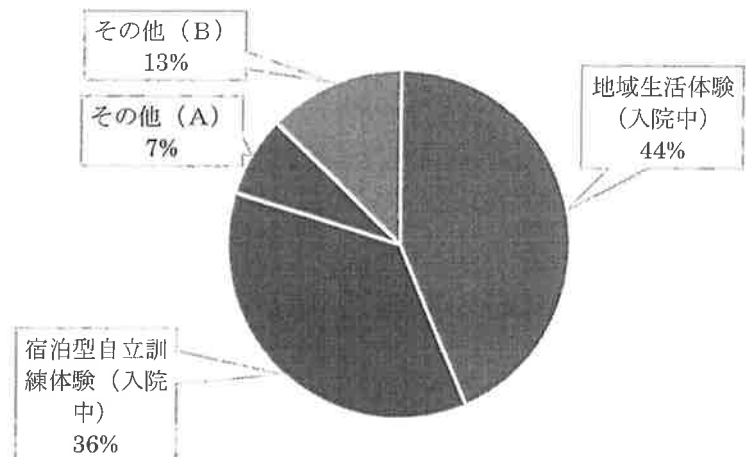
利用目的	利用件数 (人)	延べ日数 (日)
休息	200	813
自立生活体験(在宅)	168	609
家族分離	56	208
宿泊型自立訓練体験(在宅)	25	146
介護者不在	2	8
避難	1	3
付き添い	1	4
合計	453	1,791



(イ) 横浜市精神障害者地域生活推進事業 等

横浜市委託事業である地域生活推進事業の活用により、精神科病院からの退院を目指している方等へ、体験利用や病院外での地域生活体験の機会を提供しました。

利用目的	利用件数 (人)	延べ日数 (日)
地域生活体験(入院中)	41	131
宿泊型自立訓練体験(入院中)	34	146
付き添入所の同泊	0	0
その他(A)	7	147
その他(B)	12	64
合計	94	488



(ウ) 短期利用者の年齢等 (歳)

	男性	女性
最低年齢	17	14
最高年齢	72	72
平均年齢	45	44

平均障害程度区分	2.6
----------	-----

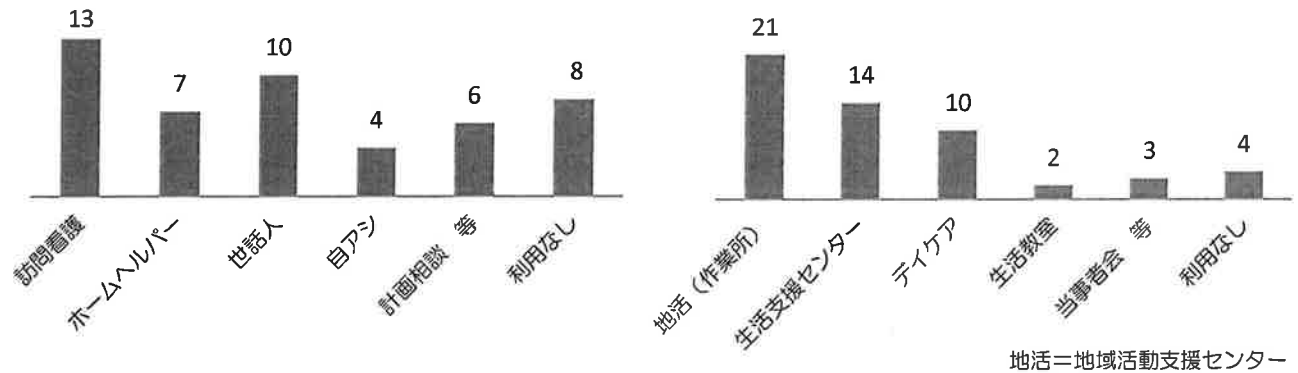
エ 追跡調査

毎年度末に宿泊型自立訓練・自立訓練（生活訓練）の正式利用を終了された方の動向について追跡調査を実施しています。

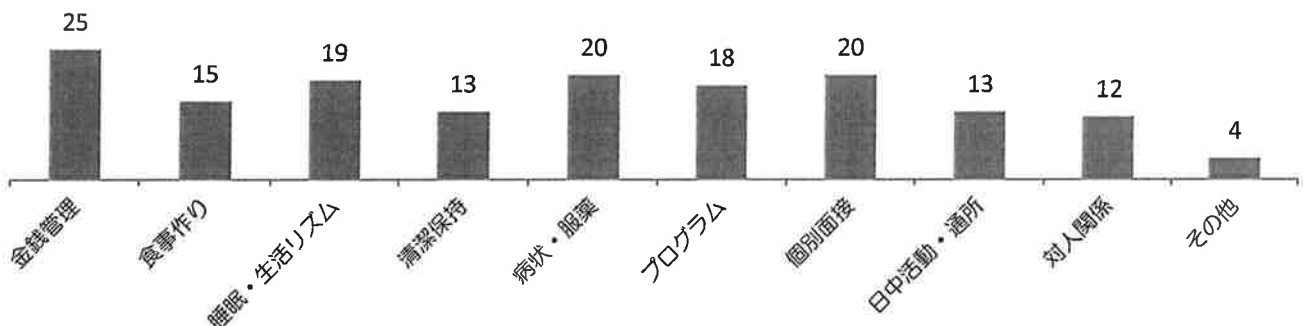
今年度の対象は平成27年度から平成29年度までの間に正式利用を終了され、調査内容に同意していただき協力の得られた40人です。39人が退所時と同じ地域生活を継続されていました（内4人は3か月以内の入退院歴あり）。定着率は97.5%となっています。

正式利用終了時の居所 (調査協力者数 40人)	調査時(平成30年3月下旬~4月上旬)の居所				
	単身生活	GH入居	家族同居	施設入所	入院
単身生活 25人	24人				1人
グループホーム 10人		10人			0人
家族同居 5人			4人		
		1人			

【利用しているサービス・訪問系 (人・複数回答)】 【利用しているサービス・通所系 (人・複数回答)】



【役に立った訓練 (複数回答)】



オ 普及啓発活動

(ア) 周知活動等

精神科病院や地域の機関等において当施設の紹介や講座を行いました。また、見学や実習の受け入れも行っています。

活動内容

場所	開催日	内容	参加人数
港北公会堂	H29.7.13	横浜市総合保健医療センターの紹介	当事者 8名 関係機関 2名
港北区生活支援センター	H29.8.29	生活力向上講座「住む力って何」	当事者 8名 関係機関 4名
県立精神医療センター	H29.11.2	食生活講座	当事者 5名 病院職員 5名 関係機関 1名
横浜相原病院	H29.12.25	生活訓練施設について	当事者 29名 病院職員 5名
瀬谷区福祉保健センター	H30.2.23	社会資源について	当事者 6名 関係機関 9名

(イ) 生活実践型ハンドブック「ひとり暮らしのコツ集めてみました。」の販売

このハンドブックは当生活訓練におけるプログラムや個別支援にヒントを得て、障害があっても地域で生活していけるノウハウをまとめたオリジナルの冊子です。販売は1階売店では対面販売、当生活訓練では通信販売を行いました。

財団ホームページでのサンプルページの掲載を継続し、販売の促進を図りました。

	平成 29 年度分	販売累計冊数 (平成 20 年発行時から)
通信販売（電話・ファクス・Eメールによる注文）	82 冊	1,332 冊
窓口販売（売店での販売）	40 冊	868 冊
合計	122 冊	2,200 冊

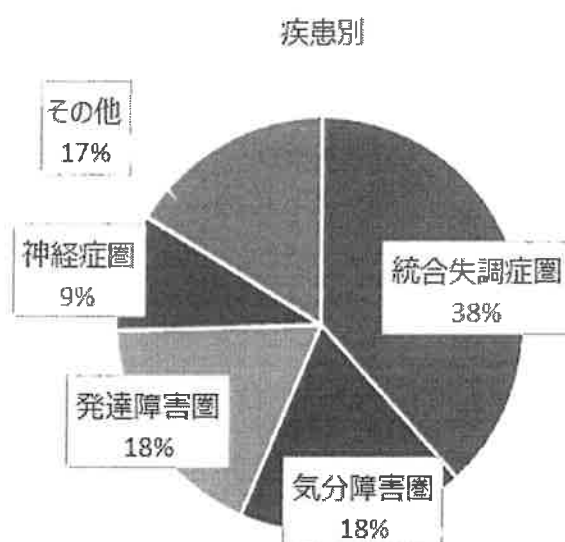
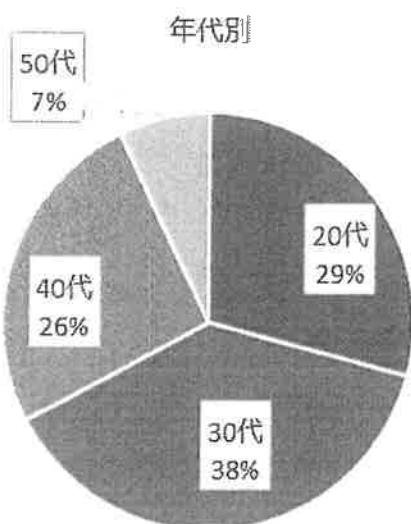
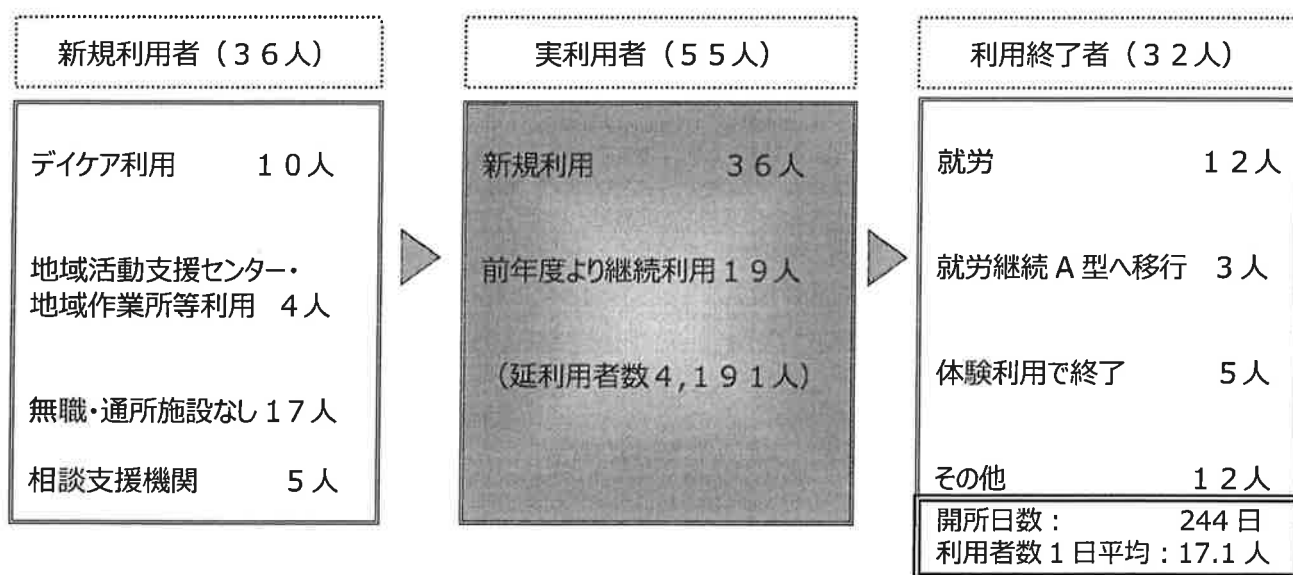
(3) 就労訓練

長期コース（障害者総合支援法による就労移行支援事業）と、法外事業である短期評価コースのふたつの利用形態を設け、就労を目指す方々に訓練と評価の場を提供しています。

ア 長期コース（就労移行支援事業所 定員 24人）

働く上で必要となる基本的な生活習慣の形成、自己理解・働くことへの理解を促進し希望や適性に合った就職を目指すコースです。所内作業、就労準備講座、就労SST、パソコン講座、企業内訓練（集団による職業体験）などの集団プログラムと個別課題、ワークサンプル、職場実習（利用者個々の適性・めざす職種に応じた企業実習）などの個別プログラムを組み合わせ、就職への準備を整えています。各種プログラム参加を通じて必要なスキルを身につけるとともに、コース全般に渡り自己理解を深められる支援を行い、より自分に合った就職に結びつくよう利用者一人ひとりの希望を重視しながら求職活動支援、職場定着支援を行っています。

(ア) 長期コース利用者状況



最低年齢	21歳
最高年齢	57歳
平均年齢	34.8歳

(イ) 所内訓練・実習等実施状況

所内訓練総数：請負作業 955 件 その他 1,070 件
<請負作業> A 社…ベビー用品製造販売企業の製品の検品、梱包等 B 社…医療機器の開発販売企業の加工、検品等 C 社…印刷会社の用紙加工等 D 社…アンケート結果のパソコン入力等 E 社…パッケージ製袋・企画製造企業の包装、検品等 <その他> パソコン入力/MOS 検定準備/電話練習/清掃/事務系作業/企業研究/環境整備 等

企業内訓練参加者総数：147 人、3 か所で実施
<企業内訓練実施内容> F 団体…配送センター内のリサイクル瓶・空容器等種分け、顧客向けカタログの配布準備 G 施設…高齢者施設の共用部（会議室、廊下、エントランス、外周、トイレ等）の清掃 H 社…チラシポスティング企業での計量、検品等チラシ配布前準備

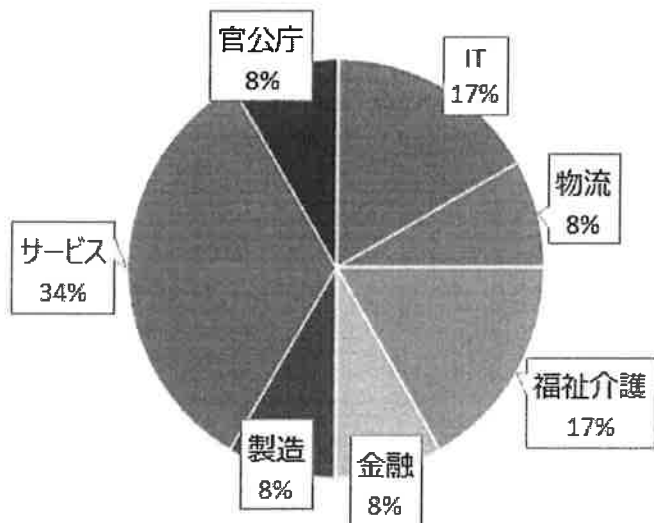
職場実習参加者総数：187 人、17 か所で実施
<職場実習実施内容> 輸出・販売企業での経理事務/介護・福祉施設での介護補助・清掃/物流会社での倉庫内作業 総合スーパーでの商品管理/IT 企業での事務/菓子販売店舗のバックヤード業務/広告会社での事務補助/ 保険会社での事務補助/人材サービス会社での事務 等

(ウ) プログラム実施状況

プログラム名	実施回数	延参加者数	テーマ・内容・ねらい
港風舎の支援のながれ	12 回	30 人	港風舎での訓練の流れを理解し、プログラムの効果をより高めるためのオリエンテーション。
就労準備講座前期	46 回	189 人	「働くことについて考える」「働くための生活とは」「ストレスの対処法」「自己理解図をつくろう」など就労に向けた基礎的な考え方を学ぶ。
就労準備講座後期	38 回	126 人	「働き方や制度について」「ビジネスマナーについて」「面接の受け方（模擬面接）」など就職活動とその後の職業生活の継続に必要な知識を習得する。
就労準備講座 （番外編）	8 回	90 人	「OB・OG の話を聞こう」「企業の人の話を聞こう」など就職活動に役立つ実践講座。
パソコン講座 Word （基礎）	32 回	123 人	全 8 回。専門講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
パソコン講座 Word （入門）	16 回	39 人	全 4 回。初心者向け入門講座。基本操作を学びます。
パソコン講座 Excel （基礎）	32 回	124 人	全 8 回。専門講師から基礎編テキスト一冊分の内容を学ぶ。
パソコン講座 Excel （応用）	16 回	35 人	全 4 回。上級者向け応用講座。関数等を学びます。
就労 SST （コミュニケーション講座基礎編）	20 回	68 人	全 5 回。職場での基本的な対人コミュニケーションについて、ロールプレイやディスカッションを通して学ぶ。
コミュニケーション講座実践編	12 回	33 人	全 3 回。働く場での困ったことや悩んだことをグループ内で共有しディスカッションを行う。
職場見学会	7 回	27 人	一般企業、特例子会社、就労継続 A 型事業所の実際の職場を見学し、働くイメージを広げる。
家族会	2 回	11 人	ご家族を対象とした講座・懇談会。「港風舎の訓練・支援の実際」「障害者雇用の現状」「就労にあたって必要なサポート」等。

ワークサンプル幕張版（MWS）	42 名実施（短期評価コース 19 名を含む）
-----------------	-------------------------

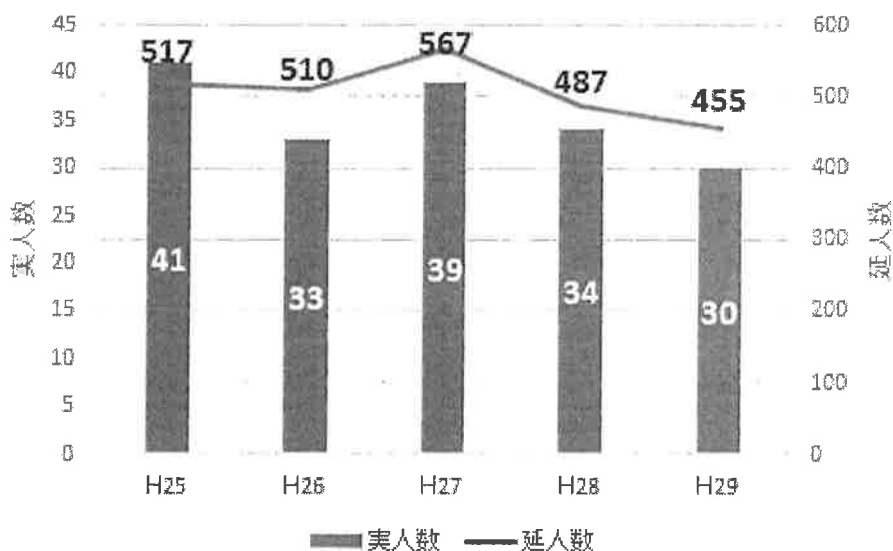
(エ) 長期コース卒業生 就職先の職種



イ 短期評価コース

1か月の短期通所訓練を通して、就労を希望する方の職業準備性や課題、作業特性等について評価を行うことを主眼とした、障害者総合支援法外の事業です。訓練を通して利用者ご本人、関係機関の方とともに、就労実現への手立てを考えていきます。最近では、職業準備訓練の体験を目的とした利用や、うつ病などで休職されている方の復職準備を目的とした利用も増えています。横浜市内ではこのような短期間の通所訓練の場が他にないこともあって、本コース利用者の状況やニーズは多様になっています。

短期評価コース利用者数推移



平成 29 年度
 開所日数： 244 日
 実利用者数： 30 人
 延利用者数： 455 人
 利用者数 1 日平均： 1.9 人

4) 精神障害者就労支援センター「ぱーとなー」

平成29年度は、登録者231名、登録外利用者120名の合わせて351名の方に対して支援を行い、33名の方が就労されました。障害福祉サービス、特に就労系サービスの拡大には目覚ましいものがあり、こういったサービスを利用しながら就労支援センターの支援を希望される方が近年増えています。その一方で、さまざまなサービスについての情報を知ることがないまま、就労支援センターに来られる方も多いのが現状です。

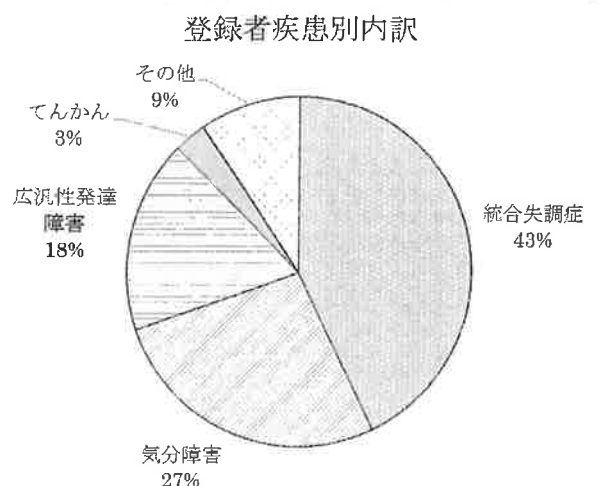
こうした状況の中で、精神障害者就労支援センターは就労を希望する当事者がひとりでも多くその希望や状況に応じた職業生活につくことができるよう、適切な情報提供や他の支援機関との連携等さまざまな活動を進めています。

平成29年度の利用者の状況		
新規登録者(52人)	利用状況	就労者(33人)
<ul style="list-style-type: none"> ・通所施設利用中 14人 ・在職中 13人 ・休職中 2人 ・無職・通所機関なし 22人 ・在学中 1人 	<p>登録者総数 231人</p> <p>延相談件数 (对当事者) 2,563件</p> <p>延支援件数 3,933件</p>	<p>就労者内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開拓→実習→障害開示就労 4人 ・開拓→障害開示就労 1人 ・相談→障害開示就労 21人 ・相談→障害非開示就労 4人 ・相談→自己就労 3人
<ul style="list-style-type: none"> 登録外利用者 120人 		<p>支援終了者(25人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他機関への支援移行 12人 ・支援の終了 13人

※本表は、平成29年度内における登録・利用・終結の状況をそれぞれ示したものです。(終結者は29年度内の登録者とは限りません。)

ア 利用者の状況

	男性	女性	全体
最高年齢	61歳	61歳	
最若年齢	22歳	22歳	
平均年齢	41.6歳	38.2歳	40.9歳
実人数	165人	66人	231人



イ 相談及び調整

就労に関する相談に対応し、本人の能力や適性・希望に合わせて支援計画を策定しました。また、就労前の準備訓練を希望される方や、生活面の支援を希望される方には、希望に沿った施設・機関の紹介を行いました。

(件)

	新規登録者 相談	継続相談者 相談	未登録者 相談	合計	1日平均
電話	336	854	175	1,365	5.57
来所	466	547	185	1,198	4.89
計	802	1,401	360	2,563	10.46

ウ 当事者支援

(ア) 体験実習、雇用前実習、就労継続支援

就労にあたっての課題の明確化や適切な就労条件設定を目的に協力企業や訓練施設での体験実習を行いました。また、就労への円滑な移行を図るため雇用前実習を行いました。実習の場にはジョブコーチを派遣して企業と当事者の橋渡しを行い、双方の課題解決に向けた支援を行いました。また、就労後の支援として職場定着のためのジョブコーチ派遣も行いました。

実習延実施回数 (回)	
体験実習	44
雇用前実習	87

(イ) 支援段階別支援方法

支援の各段階において、同行、作業同伴、訪問など積極的な活動を行いました。

(件)

	アセスメント段階	求職段階	定着支援段階	他機関への支援移行	計
見学等の 同行	31	93	33	18	175
同伴作業	64	19	72		155
訪問	30	42	223		295

(ウ) 就労者の会

就労者相互の親睦を深めるとともに、就労継続支援の一環として実施しました。

	実施日	場所	内容	参加人数
1	10/6(金)	横浜市総合保健医療センター	自己紹介・近況報告等	利用者29人/職員6人
2	3/2(金)	横浜市総合保健医療センター	(食事をしながら懇談)	利用者32人/職員5人

エ 事業所支援

企業等に対し、障害者雇用についての支援を行いました。

(件)

新規雇用相談・ 未登録在職者相談	登録在職者相談	合計
59	412	471

オ 関係機関支援

(ア) 個別就労相談

青葉区生活支援センター「ほっとサロン青葉」が開催する個別就労相談に職員を派遣しました。

実施回数	相談件数
3回	5件

(イ) 関係機関が開催する就労講座等への講師派遣

派遣先	対象者	演題
リンクスマENTALクリニックデイケア ぱーとなー講演会Ⅰ	デイケア利用者	はたらくことに必要なこと
リンクスマENTALクリニックデイケア ぱーとなー講演会Ⅱ		障害者就労に関する制度や 支援機関
ほっとサロン青葉精神保健福祉講座	生活支援センター利用者	はたらくことに必要なこと
横浜市精神障がい者就労支援事業会 シンポジウム	障害福祉サービス利用者	アメリカにおける IPS (個別 就労支援プログラム) の実践

(ウ) 雇用啓発活動・技術支援

派遣先	対象者	内容
地域ケアプラザ所長勉強会	地域ケアプラザ所長	障害者雇用の流れ、雇用にあたって の留意点等について
Jネットかしおぺあ	企業・支援機関職員	事例検討コメンテーター

(エ) その他職員派遣

派遣先	回数
横浜市障害者就労支援センター連絡会	12回
横浜市障害者就労支援センター・特別支援学校連絡会	2回
横浜市精神障がい者就労支援事業会理事会	3回

(オ) 所内連携

横浜市総合保健医療センター精神科デイケアのプログラム(就労準備講座)に計3回の講師派遣を行いました。

(5) 横浜市港北区精神障害者生活支援センター

港北区生活支援センターは、平成 21 年 6 月から業務を開始しました。同時に相談支援事業所の指定を受け、幅広く相談支援を行うとともに、生活支援の一環として食事、入浴サービス等を実施しました。

くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての支援を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに横浜市地域移行・地域定着支援事業を開始するとともに、自立生活アシスタント事業も開始し、平成 25 年度からは、指定特定相談支援事業所および指定一般相談支援事業所の指定を受け、計画相談支援事業および地域移行支援事業および地域定着支援事業を開始しました。

- ア 開設場所 横浜市港北区鳥山町 1 7 3 5 横浜市総合保健医療センター 4 階
- イ 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで
毎月第一水曜日休館（第一水曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）
- ウ 利用状況及び支援内容

(ア) 利用者数内訳 (人) (日)

全体	内訳						開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話	訪問同行	
16,145	5,259	2,448	134	779	7,436	89	353

(イ) 相談支援 (人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
10,744	3,648	3,788	553	327	39	50	1,626	713
1 日平均	21.0		2.4		0.2		6.6	

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
5 回	6	5	1	0

(ウ) 生活支援 (人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,508	1,744	764	188	161	27	83	75	8
1 日平均	7.1		1 日平均	0.5		1 日平均	0.2	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
327	270	57
1 日平均	0.9	

エ 利用登録内訳

利用対象者は、市内に住所がある方で、3年毎に登録更新の手続きを行っていただいています。

(ア) 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	47	155	288	191	101	1	783	87	21	46.5
女性	1	45	121	186	119	44	0	516	88	19	44.7
合計	1	92	276	474	310	145	1	1,299			45.8

(イ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
88	113	19	53	59	39	52	49	37	20
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
448	82	54	73	47	22	27	17	0	1,299

オ 自主企画事業

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者と一緒に作り上げている会や、ボランティア、関係機関と共催で行事等を実施しています。

名 称	回数	参加人数
利用者ミーティング	2	10
いろどりの会（港北のピアを考える会）	19	169
生活力向上講座	4	56
区役所・横浜市大病院との共催 精神保健福祉講座（市民講演会） 「災害におけるこころの健康－熊本地震における災害派遣精神医療を通じて」	1	69
地域支援事業「おはなしもだ」 （下田地域ケアプラザでの当事者・家族等のミーティング）	4	23
運営連絡会	2	36
個別相談会（会場 城郷小机地域ケアプラザ）（地域拠点訪問含む）	10	12
合 計	42	375

カ 場の提供

日常生活支援の1つに仲間づくりの場や、ボランティアとの交流の機会を提供しています。

当事者サークルを側面的に支援するほか、地元のボランティアグループによるプログラムも数多く開催し、利用者とボランティアとの交流の場も提供しています。

名 称	回数	人数
あみねつとサロン（昼食会）	12	409
あみねつとクッキング	10	138
あみねつとカフェ	23	539
あみねつと将棋	12	82
ゆうゆう俳句会	12	222
フラワーアレンジメント	2	34
港北将棋会	5	10
合 計	76	1,434

キ 地域交流・地域啓発活動

地域の関係機関、関係団体等と連携をしながら、地域に開かれたセンターづくりを進めています。

名 称	派遣職員延数
白梅会（家族会・おしゃべり会）	5
家族教室（区役所・白梅会との共催）	3
下田地域ケアプラザ啓発講座	4
城郷小机地域ケアプラザ啓発講座	2
合 計	14

ク 地域会議等

区の自立支援協議会をはじめ、地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有等を行っています。

名 称	派遣職員延数
区自立支援協議会（事務局会・全体会・部会など）	14
基幹相談支援センターミーティング	24
発達障害特定相談ミーティング（区役所・発達障害者支援センター共催）	9
北部地域若者支援連絡会・こころの電話相談機関連絡会	1
講師派遣（ケアマネ研修、自立支援協議会など）	3
横浜市生活支援センター連絡会（定例会・委員会など）	9
合 計	60

ケ 地域移行・地域定着支援事業

従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）に加えて、平成 25 年度からは、「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく精神障害者地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）も実施しています。

《個別支援実施報告》 平成 29 年度は、支援対象者に延べ 754 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
12人	・統合失調症 10人 ・双極性感情障害 1人 ・薬物依存・依存性 パーソナリティ障害 1人	・退院 8人 ・支援継続 3人 ・支援中断（死亡）1人	・アパート設定 3人 ・自宅 1人 ・グループホーム 2人 ・生活訓練施設 1人 ・養護老人ホーム 1人

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
5人	・統合失調症 5人	・退院 5人	・アパート設定 2人 ・自宅 1人 ・グループホーム 2人

※※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者数
5人	0人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中患者や病棟職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めています。

○日吉病院

日吉病院の入院患者および病院職員を対象に、地域の社会資源を紹介するプログラムを、日吉病院と協働で開催しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	8回	退院支援制度・サービスについての講義	50人

○紫雲会横浜病院

紫雲会横浜病院の入院患者および病院職員を対象に、港北区生活支援センターのピア会のメンバーが講師として毎回企画から参加して、退院に向けた講座を、紫雲会横浜病院と協働で開催しました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院患者 病院職員	4回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単身生活について～ピアの体験談～ ・ 安定した地域生活を送るために Part. 1 ・ 安定した地域生活を送るために Part. 2 ・ 作業所ってどんな所？～近隣の作業所紹介～ 	43人

コ 計画相談支援事業

平成 25 年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成 25 年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合計
0	64	36	100

○世代別・男女別（契約中 64 人） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	5	8	11	10	37
女性	0	2	1	13	8	3	27
合計	0	5	6	21	19	13	64

○世帯状況（契約中 64 人） (人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
21	34	7	2	64

○H29 年度の計画作成件数とモニタリング件数 (件)

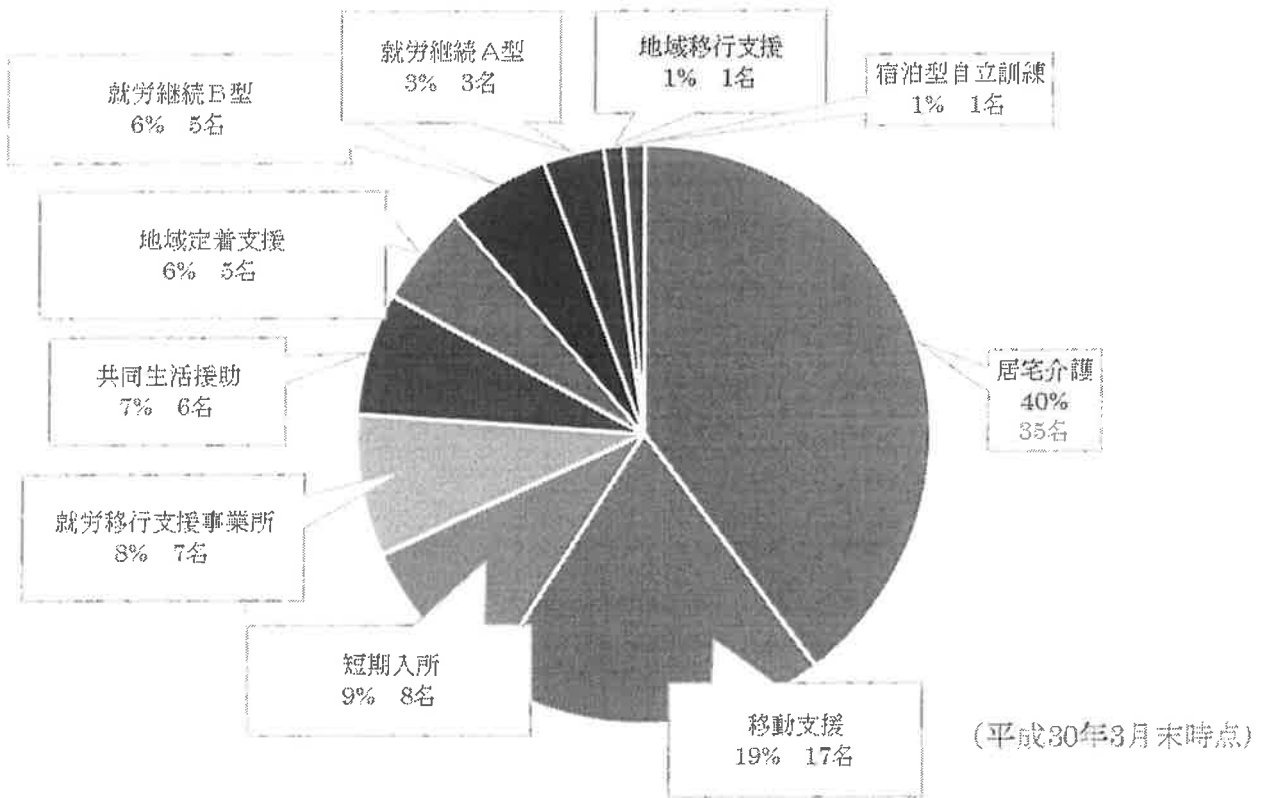
計画作成※	モニタリング
77	128

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む

○利用サービスの内訳（契約中 64 人）

*ただし、円グラフのパーセントや人数は、一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。

○利用サービスの内訳（契約中 64 人）



○平成 29 年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	打合せ	担当者会議	その他	合計
260	3,147	271	42	227	128	16	4,091

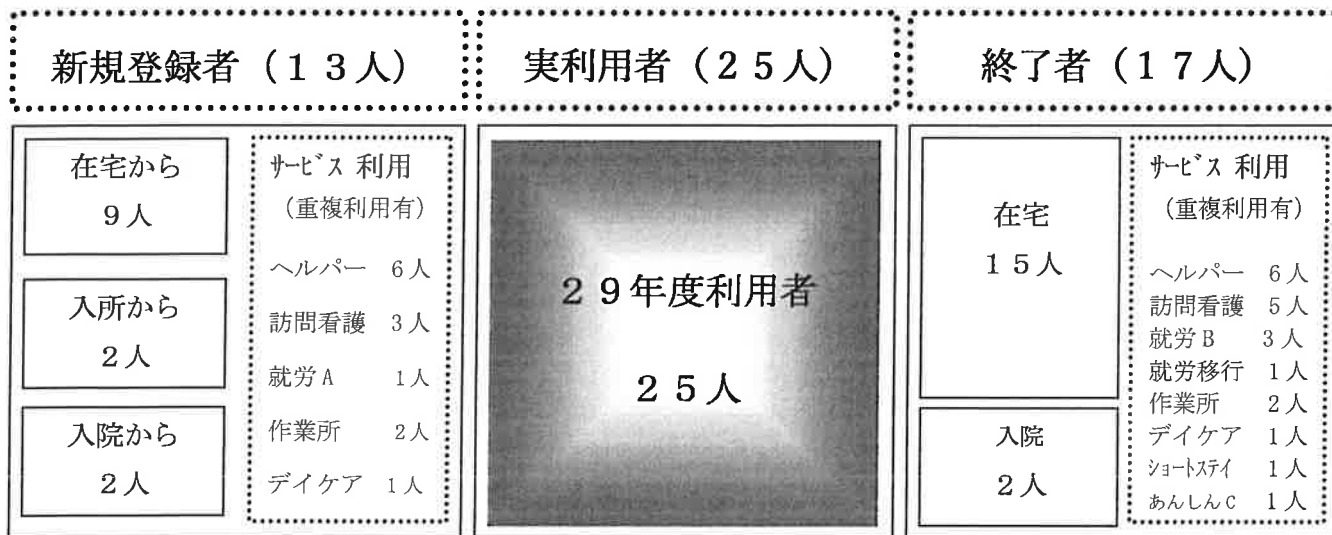
○計画相談終了の理由（H29 年度終了者 9 人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	6
転居	0
介護保険へ移行	0
本人の希望により	1
その他	2
合計	9

サ 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

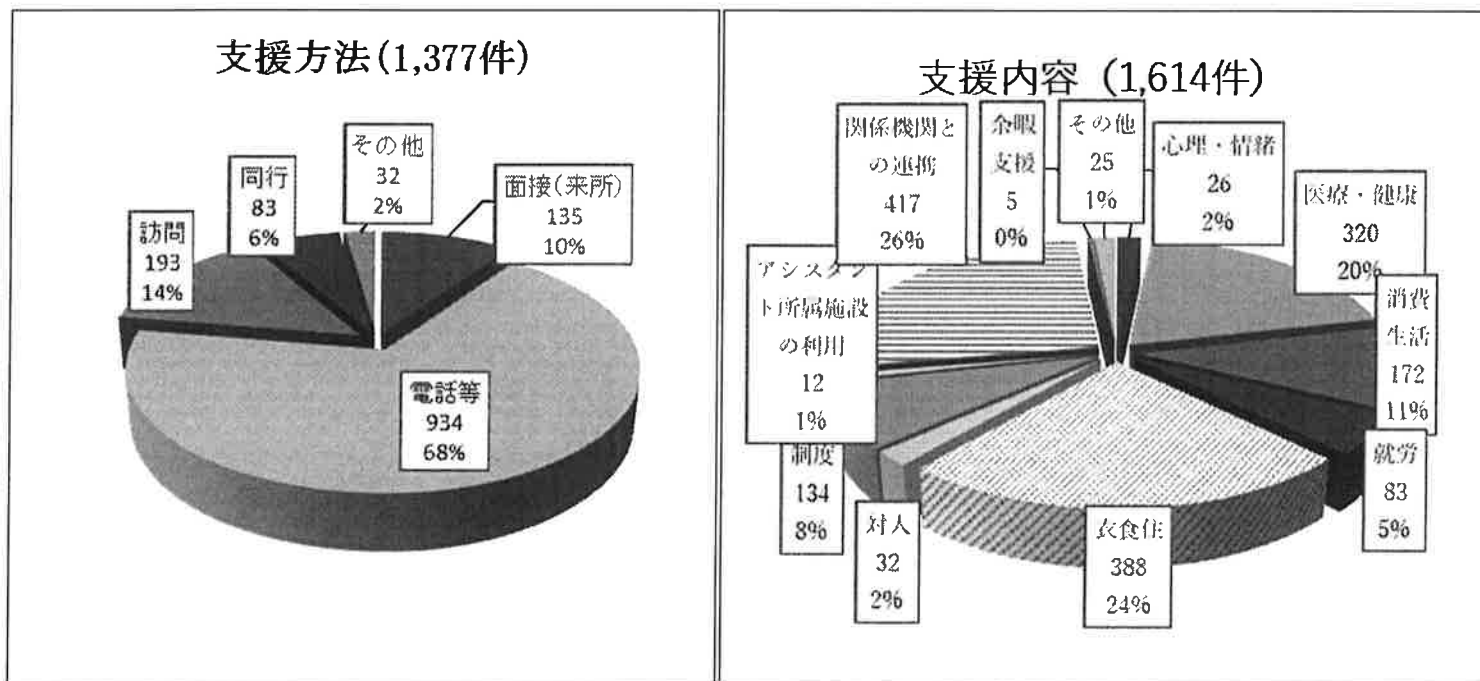
単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成 29 年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は29年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は29年度中の登録者とは限らない。

29年度利用者の状況、支援方法・内容



2 要介護高齢者支援事業

2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢期を迎え、急速な超高齢社会の進展による認知症や寝たきりの支援を必要とする要介護高齢者の増加により、その支援はますます重要となってきています。

センター開設時、市内に3か所であった介護老人保健施設は、介護保険の創設により現在87事業所になり高齢者の安心は大きく前進しました。しかし、施設の急速な整備と介護報酬の制約等から専門職員の定着が進まないこと、入所者の医療費は原則として介護報酬に包括されることなどから、医療ニーズを伴う要介護者の利用が抑制されること等の問題も生じています。

センターでは、こうした課題に介護老人保健施設「しらすぎ苑」と「診療所病床」を有機的に連携させることで、介護度と医療ニーズが高いため他の介護老人保健施設では受け入れの難しい方に対応するなど、各部門が連携して取り組んでいます。「しらすぎ苑」は、全国老人保健施設協会実地研修指定施設でもあり、特色ある運営で要介護高齢者・家族にきめ細かく対応をしています。

平成29年度も、財団の基本理念『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指します。』を踏まえ、以下の運営方針により要介護高齢者支援事業に取り組みました。

1 個の尊重と安全で適切なケア

利用者一人ひとりの生活と人生を尊重する姿勢をケアの基本とし、利用者のニーズ、心身の状態に合わせた安全で適切なケア提供に努めます。特に、認知症利用者については、専門医のコンサルテーションや職員のキャリアなどを活用して、適切なケアを提供します。

2 利用者ニーズに即したサービスの提供

業務改善サイクルを活用して、利用者満足度の向上と質の高い療養・介護環境の実現を図ります。また、短期入所や医療処置が必要な利用者等を積極的に受け入れ、ニーズに即したサービスを提供します。さらに、評価システムを機能させ、評価・情報公表を積極的にを行い、サービスの質の向上に努めます。

3 ふれあい・であいの開かれた施設運営

開かれた施設運営を図り、高齢者の在宅生活を支援するため、地域の人々や自治体・関係諸機関等と協働し、地域ネットワークの構築を目指します。

4 サービスを支える人材の育成

人が人に対して行うサービスは、職員のケアの実践力が鍵となります。要介護高齢者支援サービスの担い手として、確かな知識と技術を基盤にした専門性の高い実践力向上を目指します。

また、サービスの質向上のため、専門的・人間的能力の高い実践モデルの育成を図ります。

人材育成に向けては、職員が主体的に自らの実践力向上に取り組めるよう、成長段階ごとの到達目標を設け、継続的に教育・研修を実施します。

5 健全で安定した経営基盤の確立

市民・利用者の期待や信頼に応える施設として、効率的・効果的な運営に努め、健全で安定的な経営基盤を確立します。そのため、経営目標を組織で共有し、施設稼働率の向上やコスト節減などの実現を図ります。共通の目標に向かって取り組む過程を通して、職員が一体となってセンター運営に取り組む意欲を高めます。

(1) 介護老人保健施設（しらさぎ苑）

【一般棟50床 認知症専門棟30床 通所リハビリテーション（含介護予防）、定員20人】

介護保険制度に基づき、要介護認定された高齢者の方々に「施設サービス」・「短期入所」・「デイケア」の介護サービスを提供しています。

なお、一般棟及び認知症専門棟を合わせた入所稼働率は、92.1%となりました。

◆ 利用者数及び男女別内訳 (人)

区 分			延利用者数	実 利 用 者 数		
				男 性	女 性	合 計
入	一 般 棟	施設サービス	16,384	10	80	90
		短期入所	809	25	55	80
	認 知 症 棟	施設サービス	9,059	10	41	51
		短期入所	652	37	37	74
所	施設サービス計(再掲)		25,443	20	121	141
	短期入所計(再掲)		1,461	62	92	154
	入 所 計		26,904	82	213	295
通 所			3,917	32	34	66
合 計			30,821	114	247	361

* 入所における延利用者数の短期入所の割合は約5.4%となっています。

ア 入 所

(ア) 入所者の年齢別内訳

(人)

	～ 64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
一般棟	2	8	22	27	29	35	42	5	170
認知症棟	0	3	9	11	18	30	39	15	125
合 計	2	11	31	38	47	65	81	20	295

(イ) 入所者の平均入所日数 (日)

区 分		日 数
一 般 棟	施設サービス	576.1
	短期入所	10.4
認 知 症 棟	施設サービス	349.2
	短期入所	8.8

(ウ) 入所者の区別内訳

(人)

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	
一般棟	37	33	3	1	1	0	6	3	0	
認知症棟	14	36	1	1	0	0	0	0	1	
合計	51	69	4	2	1	0	6	3	1	
金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
0	72	0	0	8	0	1	1	0	4	170
2	52	9	0	1	0	0	0	0	8	125
2	124	9	0	9	0	1	1	0	12	295

(エ) 入所者の要介護度別内訳

(人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	7	11	18
要介護2	9	25	34
要介護3	26	42	68
要介護4	52	26	78
要介護5	47	50	97
合計	141	154	295
平均介護度	3.87		

(オ) 医療処置の必要な入所者数 (月平均)

(人)

	一般棟	認知症棟
服薬介助	44.2	24.0
褥瘡処置	0.32	1.58
尿管留置カテーテル	2.82	1.5
ストマ	0	0
経鼻栄養	0.87	0
胃・腸瘻	6.64	0
インスリン注射	5.96	0.4
点滴	0	0.08
酸素吸入	0.1	0
医療処置 (服薬除く) の必要な人の割合	31.3%	17.5%

(カ) 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人 数
MRSA	1
緑膿菌	3
HBV	1
HCV	5
合 計	10

(キ) 施設サービス退所者の状況

	退所後の行き先内訳					合 計
	自宅	老健施設	医療機関	特 養	有料老人ホーム	
人 数	3人	0人	50人	17人	1人	71人
退所先の割合	4.2%	0%	70.4%	24.0%	1.4%	100%

イ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

(ア) 年齢別内訳

(人)

年 齢	～64歳	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～	合 計
利用者数	2	5	9	5	18	14	8	5	66

(イ) 区別内訳

(人)

	港 北	神奈川	保土ヶ谷	市外	合 計
利用者数	59	5	1	1	66

(2) 診療所病床 【医療病床 7床 介護療養病床 12床】

医療法の病床のうち、7床で医療対応が必要な高齢者等のショートステイを中心に対応するとともに、12床で要介護高齢者の受け入れを行い、介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ中重度者に対応しました。介護老人保健施設と連携してサービスの質向上に取り組むとともに、入所稼働率は94.5%となりました。

ア 医療病床（7床） 延2,300人

介護保険の適用とならない、在宅の寝たきりの方や医療対応が必要な寝たきり高齢者等の方のショートステイを中心に受入を行いました。

(ア) 男女別・年齢別内訳

(人)

	～39歳	40～49	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	10	0	3	4	29	35	4	85
女性	0	0	0	0	12	10	6	25	53
合計	0	10	0	3	16	39	41	29	138

(イ) 男女別・利用期間別内訳

(人)

	1～5日	6～10日	11～15日	16～30日	31日～	合計
男性	19	21	21	20	4	85
女性	8	5	17	14	9	53
合計	27	26	38	34	13	138

(ウ) 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
24	24	9	1	0	3	0	2	0	18
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
37	2	0	0	2	0	6	0	10	138

(エ) 主な疾患別内訳（重複あり）

(人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
87	26	0	3
筋・骨格疾患	心疾患	糖尿病	その他
0	12	10	43

イ 介護療養病床（12床） 延4,255人

要介護認定を受けた方を対象にした療養上の管理・看護・介護等を行いました。
また、在宅医療機器（在宅酸素療法など）利用の方の受入を実施しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	40～49歳	50～59	60～64	65～69	70～79	80～89	90～	合計
男性	0	0	0	2	0	3	2	7
女性	0	0	0	0	6	9	5	20
合計	0	0	0	2	6	12	7	27

(イ) 男女別・利用期間別内訳 (人)

	1～5日	6～10日	11～14日	15～30日	31日～	合計
男性	0	0	0	1	6	7
女性	1	0	0	1	18	20
合計	1	0	0	2	24	27

(ウ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
7	9	1	0	1	0	0	2	0	0
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
3	0	0	1	1	0	0	0	2	27

(エ) 要介護度別内訳 (人)

	施設サービス	短期入所	合計
要支援1・2	—	0	0
要介護1	0	0	0
要介護2	0	0	0
要介護3	0	0	0
要介護4	5	0	5
要介護5	22	0	22
合計	27	0	27
平均介護度	4.8		

(オ) 主な疾患別内訳 (重複あり)

(人)

脳血管疾患	神経疾患	精神疾患	呼吸器疾患
11	12	2	6
糖尿病	筋・骨格疾患	心疾患	その他
0	2	5	12

ウ 感染症の方の受入 (重複あり)

感染症名	人数
MRSA (ESBL)	51
緑膿菌	0
HBV	0
HCV	2
計	53

3 地域医療機関支援事業

要介護者、精神障害者の在宅支援のうえで、かかりつけ医等の地域医療機関の果たす役割は大変重要です。大病院指向から、病診連携による機能分担への流れを踏まえ、センターではこれまで地域医療機関に対し、高額医療機器の共同利用等による支援を行ってきました。

平成29年度も地域医療機関のニーズを踏まえ、適切な支援事業を推進しました。

(1) 高額医療検査機器の共同利用

地域医療機関にはスペースや採算性により設置困難なMRI（磁気共鳴イメージング装置）やCT（コンピュータ断層撮影装置）等の画像診断機器や、トレッドミルや心臓超音波装置、脳波検査設備を整備し、地域医療機関の依頼に応じて、検査、診断を実施しました。

平成29年度は、MRIをこれまでの磁場1.5テスラの機器から、画質の向上が図られ対象領域も広がる高磁場の3テスラの機器に更新をしました。

ア 医療検査機器の利用実績

市内の医療機関を対象に、MRI、CT、RI等の医療検査機器の共同利用を行うとともに、当センター診療所等で必要な検査を実施しました。

検査項目		共同利用 (人)	所内検査 (人)	合計 (人)
放射線検査	C T	896	408	1,304
	M R I	609	1,282	1,891
	R I	104	227	331
	X線撮影	97	1,719	1,816
	小計	1,706	3,636	5,342
生理検査	腹部超音波	—	59	59
	頸動脈超音波	—	117	117
	心臓超音波	67	48	115
	脳波	79	936	1,015
	運動負荷心電図	13	26	39
	ホルター心電図	—	24	24
	小計	159	1,210	1,369
合計	1,865	4,846	6,711	

(2) 認知症診断及び外来等

認知症の診断・外来治療については、市民の関心の高まりにより受診希望者が年々増加しています。それに対応するため、過去約5年以内に当センター認知症診断外来を受診した方からの再診断予約については、『認知症診断再初診枠』を設けることにより、新規の方の認知症外来の待機期間の緩和を図りました。今後も新患の増加に伴う再来患者の増加への対応も含め、認知症に関する当センターの評価を確たるものにするよう取り組んでまいります。

平成27年2月から『認知症疾患医療センター（連携型）』に指定され、認知症の鑑別診断に加え、専門医療相談や地域保健医療関係者に対し研修等を実施してきました。さらに平成28年9月からは港北区の「認知症初期集中支援チーム」として、医療や介護につながっていない認知

症の方や疑いのある方の自宅を訪問し、医療機関の受診や介護サービスの利用支援を行い、認知症の早期診断・早期対応に向けた安定的な支援体制の構築を図っております。

また、平成29年6月からは、神奈川県からの委託を受けて、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の方やその家族等の相談、及び支援に携わる者同士のネットワークの調整を行うなどしています。

ア 認知症診断

認知症が疑われる方を対象に精神科医による診察やMRI、脳波等の精密検査による認知症の診断を行い、医学的な面から在宅生活を支援しました。

(ア) 男女別・年齢別内訳 (人)

	～59歳	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～	合計
男性	11	6	21	53	107	116	68	19	401
女性	12	5	19	60	162	223	148	46	675
合計	23	11	40	113	269	339	216	65	1,076

(イ) 疾患別内訳 (再初診の数を含む) (人)

項目	全数	内65歳未満
1. 正常または健常	54	9
2. 軽度認知障害 (MCI)	312	10
3. アルツハイマー型認知症	505	3
4. 血管性認知症	31	0
5. レビー小体型認知症	32	0
6. 前頭側頭型認知症 (行動障害型・言語障害型を含む)	22	1
7. 外傷性脳損傷による認知症	2	0
8. 物質・医薬品誘発性による認知症 (アルコール関連障害による認知症を含む)	4	0
9. HIV感染による認知症	0	0
10. プリオン病による認知症	0	0
11. パーキンソン病による認知症	0	0
12. ハンチントン病による認知症	0	0
13. 正常圧水頭症	25	0
14. 他の医学的疾患による認知症	1	0
15. 複数の病因による認知症	43	0
16. 詳細不明の認知症 (上記3～15に該当しないもの)	3	0
17. 上記2～16以外の症状性を含む器質性精神障害	2	0
18. 統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	6	0
19. 気分 (感情) 障害	3	1
20. てんかん	10	3
21. 神経発達障害 (知的発達障害を含む)	1	1
22. 上記のいずれにも含まれない精神疾患	3	0
23. 上記のいずれにも含まれない神経疾患	1	0
24. 上記のいずれにも含まれない疾患	1	1
25. 診断保留	15	3
鑑別診断件数 (合計)	1,076	32

(ウ) 区別内訳									(人)
鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
37	193	5	7	12	34	49	32	10	10
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	
407	124	14	48	13	3	22	10	46	合計
									1,076

(エ) 紹介機関等の内訳				(人)		
紹介機関	医療機関	福祉保健センター	地域ケア施設	直接申込		合計
				本人	家族	
人数	2	10	18	39	1,007	1,076

<参考> 初診のみで中断または終了し継続的な診断治療につながらなかった方について

○ 理由 (人)

	BPSDによる入院紹介	合併症による入院	脳外科紹介	神経内科紹介	死亡	その他	合計
人数	2	1	1	1	2	4	11

○ 疾患別内訳 (人)

	アルツハイマー病(晩発性)	レビー小体型認知症	前頭側頭葉型認知症	症状性を含む器質性精神障害	プリオン病による認知症	軽度認知障害	合計
人数	3	1	2	2	1	2	11

イ 認知症外来

認知症診断を受診後、引き続き外来診療を希望する方を対象に、認知症外来を実施しました。

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	281	307	289	315	268	282	308	280	296	296	288	307	3,517

ウ 横浜市港北区認知症初期集中支援チーム (平成28年9月から実施)

横浜市では、認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を順次各区に設置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築しています。

当センターに港北区の認知症初期集中支援チームが設置され、相談窓口である地域包括支援センター及び区福祉保健センター高齢・障害支援課と連携のもと、認知症の方やご家族への初期支援を行っています。

当センターの医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」は、医療や介護にうまくつながっていない方や認知症及びその疑いがあり周囲が対応に困っている方の自宅等を訪問し、専門医療機関の受診、介護サービスに関する説明や利用支援、認知症の状態に応じた対応等の助言を行います。期間は医療や介護サービスの安定的な利用に移行するまでの間で、概ね6か月を目安としています。

(ア) ケース実績 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続支援	3	3	3	3	1	1	1	1	5	5	6	5	37
新規相談	0	0	0	0	0	0	1	4	0	2	0	0	7
初回訪問	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	6
支援終了	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2	6
延訪問回数	2	1	2	2	2	0	1	5	9	3	2	1	30

(イ) チーム員会議開催

開催回数	検討事例数
19回	56件

エ 神奈川県若年性認知症支援コーディネーター（平成29年6月から実施）

若年性認知症とは、65歳未満で発症した認知症のことです。医学的には高齢者の認知症と違いはありませんが、若年性認知症は仕事・家事・子育てのキーパーソン世代に発症するものであり、若年性認知症の人の配偶者が生計を支えながら主な介護者になることが多く、当事者と介護者の双方に身体的にも経済的にも大きな負担が強いられる等、様々な課題を抱えています。

神奈川県は、そうした若年性認知症特有の課題に対応するために、若年性認知症の方やその家族等の相談、及び支援に携わる者同士のネットワークの調整を行う、若年性認知症支援コーディネーターを県内2か所の認知症疾患医療センターに設置しました。当センターは神奈川県からの委託を受けてコーディネーターを配置し、主に神奈川県東部を担当しました。

若年性認知症支援コーディネーターは、若年性認知症に関するご本人やご家族等からの相談に対応するとともに、行政・医療・福祉関係者、企業の労務担当者等からの相談については、医療・福祉・就労等の専門機関と相互に連携する体制を整えながら、必要な助言を行いました。

(ア) 対応状況 (延数)

(回)

	新規ケース	継続ケース	合計
合計	66	172	238
月平均	6.6	17.2	23.8

(イ) 相談者の年代と性別 (延数)

(人)

	30歳代			40歳代			50歳代			60歳代			70歳代以上			不明			合計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計
男性	0	0	0	1	2	3	16	47	63	14	43	57	0	0	0	5	0	5	36	92	128
女性	0	0	0	1	1	2	12	41	53	12	28	40	1	0	1	0	0	0	26	70	96
計	0	0	0	2	3	5	28	88	116	26	71	97	1	0	1	5	0	5	62	162	224

(3) 生活習慣病外来等

横浜市では、健康寿命の延伸をテーマに「健康横浜21」運動を展開し、死因の6割を占める、がん・脳血管疾患・心疾患の三大生活習慣病対策等に取り組んでいます。

また、最近、内臓脂肪型肥満に加えて血糖値、血圧、血清脂質のうち2つ以上が危険域にあるメタボリックシンドロームも、動脈硬化を年齢相応より早く進行させるものとして問題となっています。喫煙に伴う「肺の生活習慣病」である慢性呼吸器病疾患（COPD）ともあわせ21世紀の生活習慣病の概念は非常に広義になっています。当センターにおいても高齢者を側面から支援するため、啓発活動とともに原因治療に重点をおいた生活習慣病外来を実施しております。

また、平成20年4月から糖尿病等の生活習慣病の予防及び進行の防止、生涯にわたる健康の保持を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律が施行され、当センターにおいても特定健康診査及び主に75歳以上の横浜市民を対象とした横浜市健康診査を実施しました。

ア 生活習慣病外来 月別利用人数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	368	377	360	375	352	354	368	372	398	349	346	374	4,393

イ 健康診査他

(人)

健康診査	年間受診者数
特定健康診査	82
横浜市国民健康保険	70
社会保険他	12
横浜市健康診査他	58
横浜市健康診査	39
PSA検査	12
肝炎ウイルス検査	7

ウ 精神科初期救急

神奈川県精神保健福祉センター内に設置されている、精神科救急医療情報窓口にて電話相談し、窓口で外来受診が必要と判断された方に土曜日の午後(13:00～17:00)、日曜・祝日・年末年始の午前・午後(9:00～17:00)に診療を行いました。

(ア) 開所日数

開所日数	121日
------	------

(イ) 受入人数

受入人数	58人	1日平均	0.4人
------	-----	------	------

(ウ) 曜日別内訳 (人)

土曜	日曜	祝日	合計
7	29	22	58

(エ) 診察内容内訳 (重複あり) (人)

診察	処方	注射	紹介状
58	50	1	2

(オ) 男女別・年齢別内訳 (人)

歳	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	計
男	0	5	7	9	6	0	1	28
女	0	6	7	7	7	1	2	30
計	0	11	14	16	13	1	3	58

(カ) 病名内訳 (重複あり) (人)

統合失調症	うつ病	神経症	不眠症	パニック障害	不安障害
13	14	5	7	2	6
幻覚妄想状態	抑うつ状態	双極性感情障害	急性精神病	不安状態	気分変調症
1	5	9	1	1	1
適応障害	薬物依存	摂食障害	過換気症候群		
2	1	1	1		

(キ) 区別内訳 (人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
5	5	2	5	1	1	3	0	1	2
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外	合計
5	2	0	1	4	1	3	2	15	58

(市外内訳 川崎市5人、相模原市3人、その他の県内6人、県外1人)

4 総合相談事業

総合相談室は、精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援等の多様な機能を複合的に併せ持つ横浜市総合保健医療センターの総合的な窓口として、要援助者の在宅生活を支援しています。さらに、総合相談室を核とした各部門の有機的な連携を図ることにより、利用者のニーズを幅広く捉えた専門的・総合的な支援の実現に努めています。

平成 29 年度も、総合相談室に保健師・社会福祉職等の専門職を配置し、利用者や家族からの幅広い相談に応じるとともに、センター各部門の専門性が発揮され地域で活かされるように、各部門及び地域関係機関との連絡調整を行いました。

(1) 相談・情報提供

支援を要する高齢者や精神障害者等の方々の、保健・福祉・医療に関する相談に対応し適切な情報を提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送られるよう支援しました。

(件)

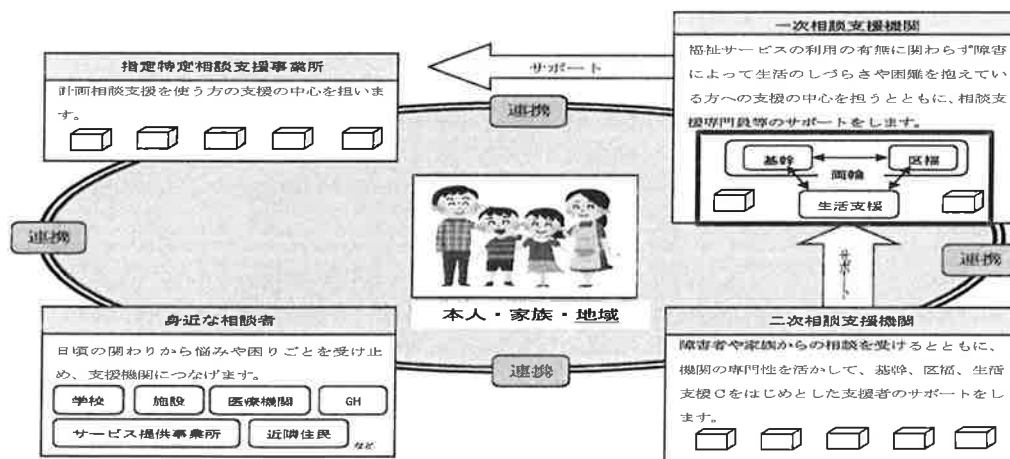
電話相談	窓口相談	合計
8,122	1,515	9,637

(2) 障害者二次相談支援事業

横浜市障害者相談支援事業要綱によって規定されている事業であり、平成 15 年度から実施されています。横浜市は、障害者二次相談支援機関を、「一次相談支援機関と連携しながら、原則として固有の障害についての相談を行い、家族や関係者に対して啓発等を含めた研修を行うと共に、身近な相談者や一時相談支援機関の職員への支援や育成を図る機関」としています。

当センターは平成 19 年 10 月に、横浜市障害者相談支援システムにおける二次相談支援機関に位置付けられ、障害者やその家族、一次相談支援機関からの相談に対応するとともに、港北区自立支援協議会、二次相談支援機関連絡会等に出席し、地域の相談支援事業の質の向上と連携構築に寄与しました。

横浜市における相談支援システム



二次相談事業実績

(件)

	電話	面接	訪問	会議出席	その他	合計
件数	84	3	0	69	70	226

(3) 入所判定会議（施設サービス受入会議）

平成12年4月より介護保険法が施行され、長期入所(施設サービス)者の受入を開始しました。受入の可否について、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等による会議を開き検討しました。

入所判定会議開催状況

		開催回数 (回)	利用希望者 (人)	受入結果	
				可(人)	否(人)
介護老人	一般棟	21	27	27	0
保健施設	認知症棟	17	18	18	0
診療所	療養病床	8	8	8	0
合計		46	53	53	0

(4) 評価会議

介護老人保健施設及び診療所入所者の情報を多職種で共有し、より良いケアが出来るように評価会議を週1回開催しました。

参加スタッフは、医師、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で構成しています。

評価会議開催状況

		開催回数 (回)	入所予定者	入所者	退所者	合計
			(初期) (人)	(中期) (人)	(退所時) (人)	
介護老人	一般棟	47	80	118	120	318
保健施設	認知症棟	37	66	95	100	261
診療所	在宅医療	38	108	127	125	360
	療養病床	17	0	14	12	26
合計		139	254	354	357	965

(5) 支援会議

精神障害者支援施設入通所者の支援目標及びご本人ご家族の希望などの情報を共有し、支援計画を作成するため支援会議を週2回～3回開催しました。

参加スタッフは、医師、ソーシャルワーカー、地域支援者（区福祉保健センター職員、病院のソーシャルワーカー）等で構成され、随時ご利用者本人及びそのご家族も参加して行いました。

	入所予定者 (初期) (人)	入所者 (中期) (人)	退所者 (退所時) (人)	合計 (人)
生活訓練事業	18	49	17	84
就労移行支援事業	32	65	19	116
合計	50	114	36	200

(6) ケアカンファレンス（ケアプラン会議）

施設利用者に対するサービス計画書を作成するために、ケアカンファレンス（ケアプラン会議）を週1回開催しました。参加スタッフは、医師、ケアマネジャー、看護師、ケアワーカー、管理栄養士、作業療法士、理学療法士、相談員（保健師、ソーシャルワーカー）等で、ケアプランの検討・修正・再評価・退所評価を行いました。

ケアカンファレンス開催状況

		開催回数 (回)	初期ケアプラン 件数 (件)	継続ケアプラン 件数 (件)	退所時ケアプラン 件数 (件)
介護老人	一般棟	49	39	179	42
保健施設	認知症棟	38	23	82	23
診療所	療養病床	34	9	32	17
合計		121	71	293	82

5 総合保健医療センターにおける財団自主事業

指定管理者として自主的な企画・運営による自主事業を展開しています。これは当財団の「定款」や「基本理念」に沿った公益的使命に基づいた事業内容となっています。

(1) 訪問看護ステーションみんなのつばさ

開設から12年目を迎えた現在ですが、訪問看護への新規依頼件数は増加傾向にあります。

地域で暮らす統合失調症を中心とした精神科疾患の方はもとより、認知症のケースも増加しています。また、現在、総合保健医療センターが取り組む認知症初期集中支援事業の一環でもある在宅支援サービスの一端を担う資源の一つとして訪問看護の活用も期待されています。

また、医療・福祉の多岐にわたる機能を持ちサービス提供ができる総合保健医療センターでその連携・協働を今後も強化し、より良い支援につなげていくことが求められています。

平成29年度も公益性と効率性の均衡を考えながら、センターの理念に沿った特徴ある運営に努め、利用者の在宅生活を支援します。

利用者数、延訪問件数、新規利用者数 (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	126	126	129	129	134	135	134	137	138	142	139	142	1,611
延べ訪問件数	408	435	451	436	460	443	454	446	434	425	411	451	5,254
新規利用者	5	2	4	3	6	3	4	3	2	4	3	3	42

	男性	女性	
人数	55人	87人	
最低年齢	28歳	16歳	
最高年齢	100歳	90歳	
平均年齢	50歳	55歳	平均年齢52.5歳

疾患別利用者数 (実利用者141人) (人)

統合失調症	うつ病	認知症	双極性感情障害	糖尿病	高血圧症
70	20	11	7	5	3
気分障害	知的障害	発達障害	人格障害	転換性障害	てんかん
3	3	2	2	2	2
パーキンソン病	その他				
2	9				

(2) シニアフィットネス事業

運動指導事業

高齢者や生活習慣病などの有患者に対し、診療所機能と密接な連携を図りながら、医療及び運動生理学の両面から運動処方を作成を行うとともに、身体機能の向上や寝たきり防止、認知症予防のための運動プログラムの提供及び実技指導を行いました。

- ・対象者 身体を動かすことによる健康づくり、介護、認知症予防に関心がある方で、主にシニア年齢の方が利用しています。
- ・内容 1回90分の教室を1日3回実施しています。教室の内容は、トレーニング機器を利用した有酸素運動や運動指導員による筋力アップ、ストレッチ体操などの集団体操を行っています。
- ・定員 1回15人
- ・料金 1教室 600円

◆月別延利用人数

(人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
298	331	333	315	310	317	328	325	314	268	271	293	3,703

(3) 講演、講座等の市民サービス事業

ア 認知症介護者カウンセリング

- ・料金 1回 3,000円 (50分)
- ・利用者数 2人 (実人数2人)

イ 家族 SST セミナー

統合失調症の方がいるご家族を対象に、統合失調症に関する知識と理解を深めると共に、当事者の回復が進んでいくコミュニケーションスキルを身に付けていただくことを目的に、家族 SST セミナーを実施しました。

対象者	横浜市内に在住で、統合失調症の方がいる家族
内容	1クール5回で、1回120～150分間とし、講義とコミュニケーションスキルの演習を行いました。
料金	1クール6,500円
実施回数	前期コースのセッション5回、後期コースのセッション5回の計10回
参加人数	延べ88人 (前期49人・後期39人)

ウ 健康づくり講座

健康づくりや疾病の改善に関する情報が氾濫している中、専門医による健康講座を開催し、正確で正しい情報を市民に提供しました。

また、同じテーマで、平日及び土曜日に開催し、さまざまな方が参加しやすいように配慮しました。さらに、当センターの事業を紹介し必要に応じ個別相談を行いました。

- ・定員 各回100人
- ・開催回数 8回(5テーマ)
- ・料金 500円(1人)

(人)

開催年月日	内 容	参加人数
平成29年10月5日 10月7日	テーマ LDL コレステロールが気になる人へ 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	76
		59
平成29年10月13日	テーマ ウォーキング&体操 1日体験教室 講師 運動指導員 深谷 正敏	15
平成29年11月30日 12月9日	テーマ 健診で高血圧と言われたら 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	45
		38
平成30年1月25日	テーマ がんに関する最近の話題 講師 診療部長 久邇 之房	19
平成30年3月22日 3月24日	テーマ 内臓脂肪・メタボ症候群を正しく理解しよう 講師 診療部担当部長 本郷 洋一郎	55
		24
合 計		331

エ 精神障害リハビリテーション講座

精神障害者の保健福祉支援にかかわる地域関係機関および当事者や家族等に向けて研修を実施しました。

事業名	第59回精神障害リハビリテーション講座
テーマ	若年性認知症のある方の社会参加への支援
日時	平成30年3月16日 13時30分～15時30分
講師	横浜市総合保健医療センター地域精神保健部長 塩崎一昌(精神科医) 同 若年性認知症支援コーディネーター 村井キヌエ 当事者 1名
参加者	20人

(4) 研修事業

ア 臨床研修医の受け入れ

質の高い医療を継続するには、研修医の質の高い教育が必須です。

当センターでは「地域医療」の研修機関として、平成29年度は、横浜市立大学附属病院から1名、横浜労災病院から3名、計4名を受け入れました。

今後も教育プログラムの工夫を行い、受け入れを実施します。

- ・ 内 容 横浜市総合保健医療センターの診療所、精神障害者支援施設、介護老人保健施設での臨床研修を実施しました。
- ・ 対象者 医療機関で臨床研修を受講している医師。

イ ケアマネジャー研修

市内の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象に研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携を強化し、センター事業をPRしました。

開催日時	平成29年9月16日(土) 13:30~14:55
講 師	横浜市健康福祉局高齢在宅支援課認知症等担当係長 佐藤修氏
内 容	横浜市の認知症施策の取組み及び具体的事業について
参加者数	27人
開催日時	平成30年2月24日(土) 14:00~16:00
講 師	若年性認知症支援コーディネーター 村井キヌエ 認知症初期集中支援チーム員 高橋清美
演 題	若年性認知症支援コーディネーター事業及び認知症初期集中支援事業の取組み事例・実績について
参加者数	14人

ウ 研修生の受け入れ

横浜市総合保健医療センターや生活支援センターが持つ機能や実績を活用し、各部門において専門職種の人材育成を目的として、研修生の受け入れを実施しました。

医学部、看護大学、看護専門学校、社会福祉系大学、医療技術系大学、学生や施設職員等を対象に受け入れました。(受入一覧表次頁)

6 ボランティア受入

横浜市総合保健医療センターでは、多くのボランティアの方に協力していただき、平成29年度は延948人の方々に各部門(主に介護老人保健施設「しらさぎ苑」)でご利用者のレクリエーション、話し相手、食事などの活動をしていただきました。

また、ボランティアの方とセンター職員との間で連絡会を開催し、様々なご意見をいただき、施設運営に反映しています。

研修生・実習生受入一覧

受け入れ部門	実習期間		実習生依頼主	延	実習生職種等
	自	至			
介護老人保健施設	H29. 6. 19	H29. 7. 3	神奈川県立衛生看護専門学校	48	看護学生
介護老人保健施設	H29. 8. 15	H29. 8. 18	横浜北地区インターシップ	4	高校生
介護老人保健施設	H29. 8. 21	H29. 8. 25	横浜市立大学	25	大学生
介護老人保健施設	H29. 10. 24	H29. 11. 2	神奈川県立よこはま看護専門学校	63	看護学生
介護老人保健施設	H29. 11. 27	H29. 12. 8	神奈川県立衛生看護専門学校	50	看護学生
介護老人保健施設	H30. 1. 15	H30. 2. 8	保土ヶ谷看護専門学校	32	看護学生
介護老人保健施設	H30. 1. 22	H30. 2. 1	横浜市看護専門学校	40	看護学生
神奈川区生活支援センター	H29. 6. 6	H29. 6. 25	上智社会福祉専門学校	8	精神保健学生
神奈川区生活支援センター	H29. 6. 26	H29. 8. 4	上智大学総合人間科学部社会福祉学科	18	精神保健学生
神奈川区生活支援センター	H29. 7. 11	H29. 7. 18	横浜労災看護専門学校	71	看護学生
神奈川区生活支援センター	H29. 7. 31	H29. 8. 1	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科・精神看護学	5	看護学生
神奈川区生活支援センター	H30. 1. 22	H30. 2. 1	横浜市病院協会看護専門学校	14	看護学生
磯子区生活支援センター	H29. 4. 7	H29. 4. 10	横浜市	4	横浜市職員
磯子区生活支援センター	H29. 6. 1	H29. 6. 1	関東学院大学 看護学部	2	看護学生
磯子区生活支援センター	H29. 8. 1	H29. 8. 22	日本福祉教育専門学校	15	精神保健学生
磯子区生活支援センター	H29. 9. 22	H29. 9. 22	田園調布学園大学	1	精神保健学生
磯子区生活支援センター	H30. 1. 22	H30. 3. 16	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
磯子区生活支援センター	H30. 2. 26	H30. 2. 1	田園調布学園大学	14	精神保健学生
港北区生活支援センター	H29. 7. 31	H29. 8. 1	国際医療福祉大学	5	看護学生
港北区生活支援センター	H30. 1. 22	H30. 2. 1	横浜市病院協会看護専門学校	16	看護学生
港北区生活支援センター	H30. 2. 5	H30. 2. 23	田園調布学園大学	14	精神保健学生
地域精神保健部＋総合相談室	H29. 7. 11	H29. 7. 11	保土ヶ谷看護専門学校	40	看護学生
精神科デイケア	H29. 8. 21	H29. 9. 8	杏林大学	15	作業療法学生
精神科デイケア＋生活訓練＋就労支援センター＋訪問看護	H29. 9. 10	H29. 9. 10	神奈川県立保健福祉大学	20	作業療法学生
精神科デイケア	H29. 10. 2	H29. 10. 17	日本社会事業大学	12	精神保健学生
生活訓練係	H29. 8. 1	H29. 8. 28	日本福祉教育専門学校	14	精神保健学生
生活訓練係	H29. 8. 21	H29. 10. 14	帝京平成大学	40	作業療法学生
生活訓練係	H29. 11. 10	H29. 11. 10	昭和大学	2	作業療法学生
生活訓練係	H30. 2. 5	H30. 2. 26	日本福祉教育専門学校	14	精神保健学生
生活訓練係	H30. 2. 19	H29. 3. 14	桜美林大学	14	精神保健学生
就労訓練係	H29. 10. 16	H29. 10. 25	アルファ医療福祉専門学校	8	精神保健学生
訪問看護	H29. 5. 8	H29. 8. 4	横浜創英大学	64	看護学生
訪問看護	H29. 6. 21	H29. 6. 22	神奈川県看護協会	2	看護師
訪問看護	H29. 7. 31	H29. 8. 1	国際医療福祉大学	4	看護学生
合 計			34件		714人

Ⅲ 精神障害者生活支援センター管理運営事業

生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域交流活動の促進等を行うため設置され、精神障害者一人ひとりが、地域の中で安心して自分らしい生活を送れるように様々な支援をします。

総合保健医療財団では、神奈川区生活支援センター、磯子区生活支援センター及び港北区生活支援センターの運営を行っています。

当財団としては、地域の身近な施設として相談支援事業の重要性が高まることを想定し、生活支援センターにおけるケアマネジメント機能の強化に努めることとしています。

1 横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

神奈川区生活支援センターは、平成 11 年 5 月から業務を開始しました。相談支援や食事、入浴サービス等の生活支援、地域交流イベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、自立に向けての援助を実施しました。相談支援においては、来館を待っただけのスタンスではなく、訪問や同行（アウトリーチ型支援）に重点を置いて支援を行っています。

平成 18 年 10 月から長期入院者の退院促進支援事業に取り組み、平成 23 年度からは自立生活アシスタント事業を実施しています。また、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。地域精神保健福祉の中核施設として、ケアマネジメント手法に基づく相談支援を展開しています。

(1) 開設場所 横浜市神奈川区反町 1-8-4 「はーと友神奈川」4 階

(2) 利用時間 午前 9 時から午後 9 時まで

毎月第一月曜日休館（第一月曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

全体	内訳						開所日数
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行	
16,805	6,855	3,215	60	133	6,460	82	353

イ 相談支援

合計	電話(※)		面接		訪問・同行(再掲)		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
7,781	2,208	4,252	115	204	33	49	472	448
1 日平均	18.3		0.9		0.2		2.6	

※電話については、スタッフ確認や食事注文を除く。

(人)

嘱託医相談 (精神科・内科)				
実施回数	合計 (人)	男性	女性	家族等 (付き添い含む)
5	5	2	3	0

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
4,364	2,838	1,526	1,947	1,564	383	462	436	26
1日平均	12.3		1日平均	5.5		1日平均	1.3	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計	最高	最低	平均
男性	0	15	74	165	172	111	41	0	578	84	20	52
女性	0	21	55	124	76	51	21	1	349	88	21	55
合計	0	36	129	289	248	162	62	1	927	88	20	50.7

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
85	428	21	49	48	16	46	21	21	16
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	市外他	合計
76	22	11	14	23	7	12	10	1	927

(5) 自主企画事業

支援センターとして提供しているプログラムや行事の他に、利用者が中心となって企画運営を行うサークル活動があります。

(人)

名称		回数	参加人数
プログラム・イベント等	利用者ミーティング	4	25
	夕食サービス向上委員会	4	13
	バスハイク(打合せ含む)	4	42
	カラオケ	23	99
	リサイクル抽選	2	28
	〇〇の話を聞こう	2	12
	いきものがかり	2	5
	フォトサークル(ミーティングのみ)	10	21
	ゲームサークル	1	2
	卓球大会	2	14
	消防訓練	1	33
	神奈川区生活支援センター運営連絡会	2	49
合計		58	343

(6) 地域交流

フロア活用の一環として、区内の他機関と連携して、納涼会やクリスマス会を開催しています。

(人)

名称	回数	人数
福祉夏祭り(打合せ含む)	2	12
キラメキ展覧会(家族会共催の展覧会) 5日間	1	自由参加
秋を楽しもう会(打合せ含む)	6	114
クリスマス会(打合せ含む)	1	114
新春の集い(主催:精神保健福祉を推進する神奈川区の会)(打合せ含む)	2	110
合計	12	350

(7) 地域会議等への参加

(回)

名称	回数
区内通所・入所施設運営連絡会	3
神奈川区自立支援協議会関連	11
合計	14

(8) ピア活動支援

メンバー主導で行われるピアミーティング開催時に、ピア活動の定着や活性化を目的とした講座を開催しました。ピア主催のイベントも行われ、交流の幅が広がっています。新規来所者に対する案内や声掛け等、利用者視点で迎える活動も広がっています。

(人)

名 称	回数	参加人数	職員
ピアミーティング 「陽だまりの会」	4	21	9
合計	4	21	9

(9) 普及啓発事業

平成 25 年度より神奈川区内の地域ケアプラザと連携し、公開講座を実施しています。

(人)

名 称	回数	参加人数
障がい者福祉の講座『障がいの理解と対応』 (六角橋地域ケアプラザ・神奈川区社会福祉協議会・神奈川区基幹相談支援センター共催)	全 3 回 講座	64
『誰にとっても実は身近なココロの話』(菅田地域ケアプラザ共催)	全 1 回	28
菅田地域ケアプラザ個別相談会	4 回	5
合 計	8 回	97

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成29年度は支援対象者に延べ550回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
10人	・統合失調症 8人 ・その他 2人	・退院 2人 ・支援継続 7人 ・支援中止 1人	・自宅 ・宿泊型自立訓練施設

○地域移行支援（国事業）

支援対象者数	病名	帰結	退院後の帰来先
2人	・統合失調症 1人 ・双極性障害 1人	・退院 0人 ・支援継続 2人	

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

紫雲会横浜病院及び当支援センターにて、退院後の地域生活に向けたプログラムを実施しました。地域での暮らし方や、サポートを活用した退院についてイメージしていただけるような資料を作り、参加者同士でも今後の生活の希望を語り合い、退院にむけた意欲喚起の機会となりました。

プログラムの準備段階から病院内でも相談員や作業療法士など他職種と連携した他、神奈川区基幹相談支援センターにも参加していただきました。

対象者	実施回数	内容	延参加人数
入院者・病院職員	5回	・退院後の生活について ・支援センターについて など	81人

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合計
5	78	33	116

○世代別・男女別（契約中78人） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	3	10	14	12	11	50
女性	0	3	2	12	8	3	28
合計	0	6	12	26	20	14	78

○世帯状況（契約中78人） (人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
24	36	14	4	78

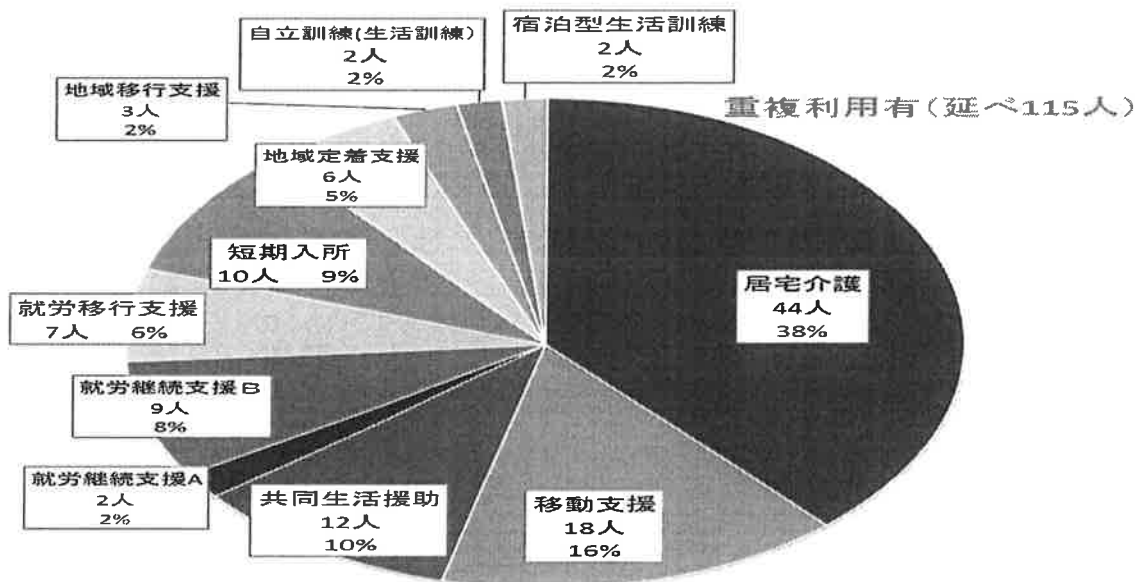
○H29年度の計画作成件数とモニタリング件数 (件)

計画作成※	モニタリング
67	170

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳（*契約中56人）

※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。



○平成 29 年度 援助方法

(件)

面接	電話等	訪 問	同 行	担当者会議	打合せ	その他	合 計
243	2,348	425	45	56	65	3	3,185

○計画相談終了の理由 (H29 年度 終了者 6 人)

終了理由	人数
福祉サービス利用終了	3
(自立、就労により)	(2)
(他の支援機関利用)	(1)
介護保険へ移行	1
死亡	1
その他	1
合 計	6

(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ型の支援を行います。生活場面でのかかわりを重視し、訪問や外出同行などを行います。また、地域の資源との連携の中で支援を展開します。事業開始7年目となる今年度の実利用者は25人でした。

「一人暮らしを始めるのでサポートを受けたい」「お金の使い方の工夫をしたい」などの個別のニーズに対応し、利用者の社会適応力・生活力を高めるオーダーメイドの支援を展開します。リカバリーの視点を意識し、本人のストレングスを活かした支援、本人にとってより自分らしい地域での生活を目指します。

平成29年度 自立生活アシスタント 利用者の状況



本表は29年度中における登録、利用、終了の状況をそれぞれ示したものである。したがって利用者及び終了者は29年度中の登録者とは限らない。

平成29年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	1	4	3	3	2	13
女性	1	0	7	2	2	12
合計	2	4	10	5	4	25

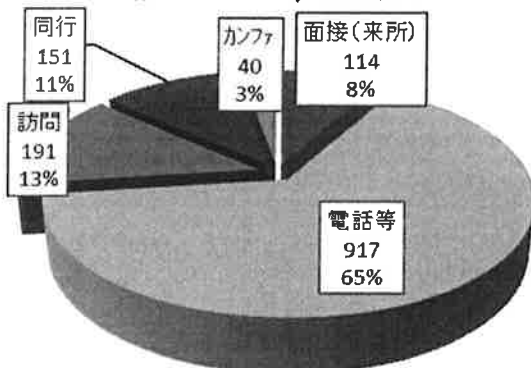
<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の高齢化・死亡)	③退所後の生活安定	④退院後の生活安定	⑤その他	合計
17	3	2	3	0	25

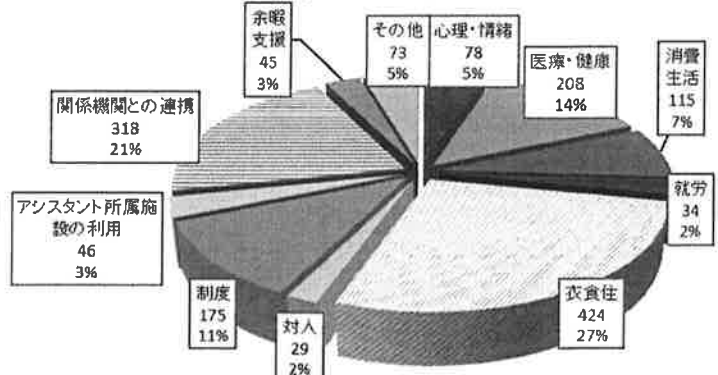
<世帯状況> 支援終了時、年度末時

単身	家族同居	GH
22	3	0

支援方法(1,413件)



支援内容(1,545件)



2 横浜市磯子区精神障害者生活支援センター

磯子区生活支援センターは、横浜市から運営を受託し、平成 18 年 11 月から業務を開始しました。同時に指定相談支援事業者の指定を受け、日常生活相談や食事、入浴サービス等を実施したほか、くつろぎの場としての環境整備や出会い・仲間づくりの場としてイベント等を行い、地域の各機関と連携を取りながら、地域で暮らす精神障害者の生活支援、自立に向けての援助を実施しました。

また、平成 23 年度から新たに地域移行・地域定着支援事業や自立生活アシスタント事業を開始し、平成 25 年度から「指定一般・指定特定相談支援事業所」の指定を受けて、地域相談支援ならびに計画相談支援を実施しています。

(1) 開設場所 横浜市磯子区森 4-1-17 3階

(2) 利用時間 午前9時から午後9時まで

毎月第二火曜日休館（第二火曜日が祝日と重なる場合は、翌日休館）

(3) 利用状況及び支援内容

ア 利用者数内訳

(人)

(日)

全体	内訳					
	本人(男性)	本人(女性)	家族	ボランティア等	電話(※)	訪問同行
13,270	5,678	2,475	85	781	4,126	125

開所日数
353

イ 相談支援

(人)

合計	電話		面接		訪問・同行		面接(非構造)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
6,036	1,927	2,199	371	262	80	45	732	420
1日平均	11.7		1.8		0.4		3.3	

(人)

嘱託医相談(精神科・内科)				
実施回数	合計	男性	女性	家族等
36回	6	0	5	1

ウ 生活支援

(人)

食事サービス			入浴サービス			洗濯サービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2,755	2,221	534	871	369	502	254	204	50
1日平均	8.5		1日平均	2.5		1日平均	0.7	

(人)

インターネットサービス		
合計	男性	女性
301	170	131
1日平均	0.9	

(4) 利用登録内訳

ア 男女別・年齢別

(人)

(歳)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	19	47	107	93	50	316
女性	0	21	37	73	63	35	229
合計	0	40	84	180	156	85	545

最高	最低	平均
84	21	48.0
90	22	47.5
90	21	47.8

イ 区別内訳

(人)

鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢
3	8	3	23	46	38	11	7	247	107
港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	その他	合計
11	3	2	3	10	11	11	1	0	545

(5) 自主企画事業

スタッフが企画をしているプログラム以外に利用者と一緒に作り上げていくプログラムや、利用者を中心になって企画運営を行うサークル活動等を実施しています。

名 称		回数	参加人数
プログラム・行事	統合失調症に向き合い学ぼう	4	18
	おためし de WRAP (元気回復行動プラン)	3	18
	書道教室	11	58
	カフェ・スペカフェ	89	520
	絵手紙教室	10	61
	散歩	10	39
	好きな音楽を語る会	12	59
	黙々会	11	51
	昼食会	3	37
	利用者ミーティング	4	22
	利用者向け運営報告会 (H29.4に28年度報告会開催)	1	10
	季節行事 (初詣、お花見、夏祭り、年賀状づくり等)	10	87
	「文化祭」(屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同)	1	300
	シャロームの家と協働企画 (イソット)	13	332
自主活動	鉄道模型倶楽部	3	9
	かたつむりの会	2	17
	横浜港見学	1	11
その他	運営連絡会	2	50
	防災訓練 (屏風ヶ浦地域ケアプラザと合同)	2	21
合 計		192	1,720

(6) 地域交流

地域の関係機関、団体との連携や交流をしています。

(人)

名 称	派遣職員延数
ボランティア講座（区社協・区役所との共催）	9
区内施設の運営委員会、連絡会	35
基幹・甲突寮合同研修・連絡会（地域移行について考えよう）	9
その他、地域との交流（賀詞交換会、自治会など）	2
合 計	55

(7) 地域会議等

地域の会議に参加し、課題の把握や情報の共有を行っています。

(人)

名 称	派遣職員延数
磯子区自立支援協議会（事務局会議、検討会含む）	20
3 機関連携定例カンファレンス	21
なぎさ会（家族会）	4
その他（発達障害連絡会、ボランティア会など）	5
合 計	50

(8) 家族支援及び地域支援事業

統合失調症の方のご家族、うつ状態の方の家族への支援及び地域住民への普及啓発を行っています。
地域住民向けの普及啓発では、地域ケアプラザの協力を得て開催することができました。

(人)

名 称	回数	参加人数
統合失調症の「家族教室」（区役所・家族会との共催）	3	66
精神疾患の家族交流会	3	23
ボランティア講座（区社協・区役所との共催）	2	25
合 計	8	114

(9) 普及啓発

「生活支援センターだより」を毎月発行し、市内の関係機関（医療機関・作業所・グループホームなど）に配布し、ホームページ上でも閲覧できるようにしました。地域の方々に精神障害に関する理解を広めるとともに、当センターの機能や事業内容を周知し、利用促進を図りました。

(10) 地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業および横浜市退院サポート事業）

平成25年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援（指定一般相談支援事業）を行っています。また、従来からの横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）を実施しています。「退院したい気持ち」を大切に、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行っています。

《個別支援》 平成 29 年度は支援対象者に延べ 686 回の支援を行いました。

○横浜市地域移行・地域定着支援事業（通称：横浜市退院サポート事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
8 人	・統合失調症 6 人 ・その他 2 人	・退院 3 人 ・支援継続 5 人	・宿泊型自立訓練施設 2 人 ・アパート設定 1 人

○地域移行支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者
1 人	0 人

※市事業と重複利用の場合は再掲

○地域定着支援事業（国事業）

支援対象者数	支援終了者
2 人	0 人

※市事業と重複利用の場合は再掲

《協働活動・普及啓発》

横浜市地域移行・地域定着支援事業の一環として、病院職員との協働活動を実施し、入院中患者や病棟職員らに対する普及啓発および、関係機関との連携強化に努めています。

○日野病院との協働活動

ゆかり荘の他 近隣区の磯子区基幹相談支援センター・港南区生活支援センター・港南区基幹相談支援センター・金沢区生活支援センター・金沢区基幹相談支援センター・泉区基幹相談支援センターと一緒に、慢性病棟患者（長期入院者）と病院スタッフを対象とした地域交流会を実施しました。

対象者	内容	実施回数	延参加人数
日野病院入院者 日野病院スタッフ	①生活講座 ②ピア活動 ③買物支援 ④退院支援 ⑤振り返り	5 回	194 人

○県立精神医療センターとの協働活動

地域移行病棟に地域の支援者が日常的に出入りし、入院患者が地域支援者と自然なかたちでコミュニケーションが取れるようにしていきたいとの要望を受け、病棟の退院支援プログラムに退院サポート事業の協働活動推進部会に所属する港南区生活支援センター・金沢区生活支援センター・保土ヶ谷区生活支援センター・栄区生活支援センターと分担して参加しました。経験の浅いスタッフが担当し病棟に入るきっかけとなる等、病院、生活支援センターの双方にメリットがありました。

対象者	内容	実施回数	延参加人数
県立精神医療センター 入院者	衣・食・住・余暇、1テーマずつに導入、確認、実施、振り返りを実施	16回	96人

(11) 計画相談支援事業

平成25年度から「指定特定相談支援事業所」の指定を受け、地域で生活する当事者の自立した生活を支え、課題の解決や適切な福祉サービス利用に向けたケアマネジメントを行っています。また、障害福祉サービスを利用する際のサービス利用支援（サービス等利用計画案作成）、及び継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しています。

○平成25年度からの契約者累計 (人)

相談中	契約中	契約終了	合計
6	56	46	108

○世代別・男女別（契約中56人） (人)

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	合計
男性	0	2	6	2	7	8	25
女性	0	6	3	7	10	5	31
合計	0	8	9	9	17	13	56

○世帯状況（契約中56人） (人)

家族同居	単身	施設	入院中	合計
28	26	1	1	56

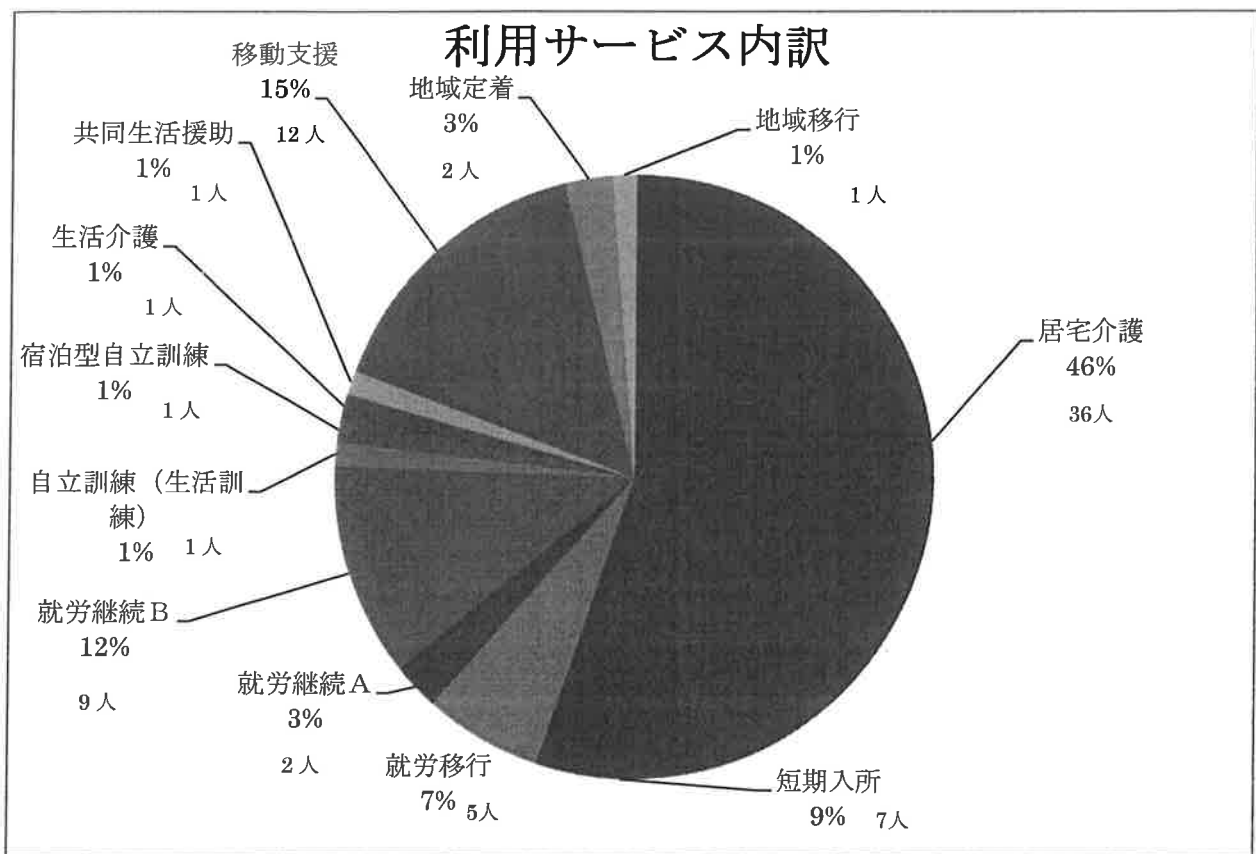
○H29年度の計画作成件数とモニタリング件数 (件)

計画作成※	モニタリング
33	109

※計画作成件数は法定サービス更新時の作成も含む。

○利用サービスの内訳（※契約中の56人）

※ただし、円グラフのパーセントや人数は一人の方が複数のサービスを利用している場合も含む。



○平成29年度 援助方法（件）

面接	電話等	訪問	同行	担当者会議	打合せ	その他	合計
192	1,862	290	20	80	46	71	2,561

○計画相談終了の理由（H29年度終了者8人）

終了理由	人数
サービス利用の終了	3
体調悪化のため	2
介護保険へ移行	2
本人の希望により終了	1
合計	8

(12) 横浜市障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）によるマンツーマンの生活支援を展開しました。施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえた社会適応力・生活力を高めるための支援を展開しました。「自分にあった片づけ方を知り、生活空間を居心地よくしたい」「金銭管理の仕方を工夫したい」などの個別のニーズに柔軟に対応しながら、地域のサービスへの橋渡し、支援ネットワーク作りなどを行いました。本人の強み（長所）を活かし、本人にとってより自分らしい生活を目指しています。

平成29年度 自立生活アシスタント事業 利用者の状況



本表は29年度中における登録、利用、終了の状況を示したものである。したがって利用者及び終了者は29年度中の登録者とは限らない。

29年度利用者の状況、支援方法・内容

<世代別・男女別>

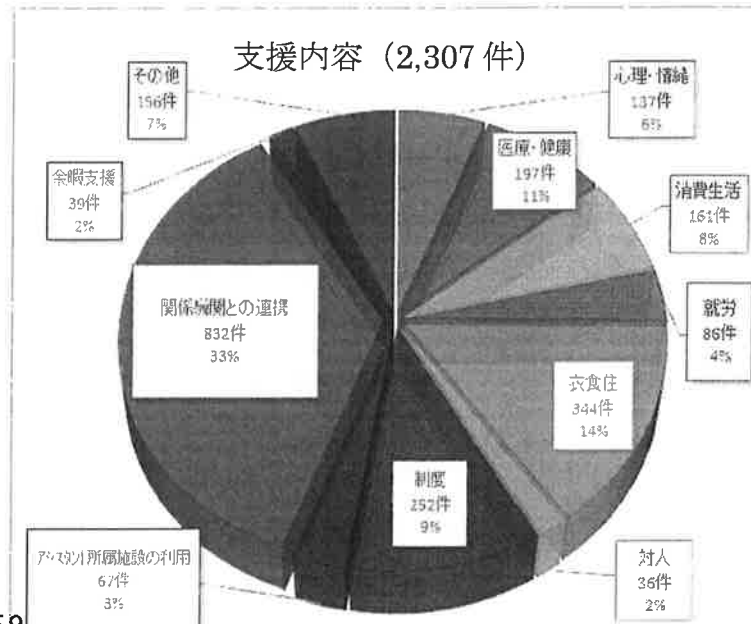
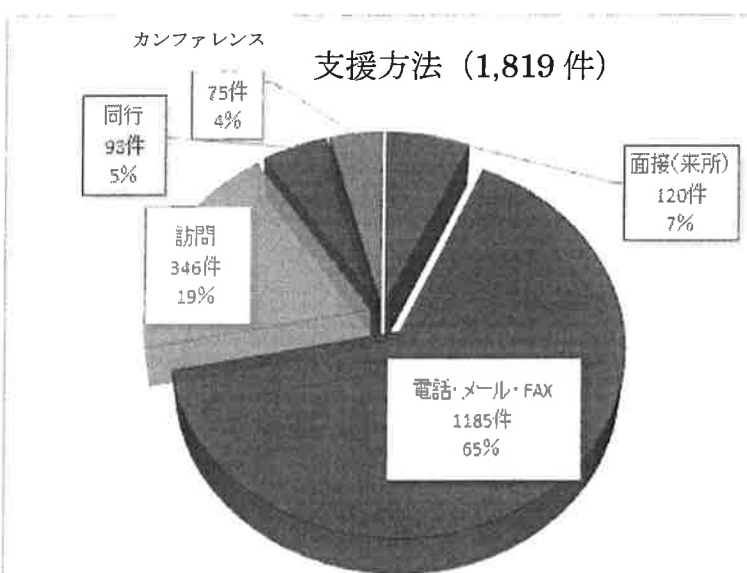
	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	0	3	4	7	1	15
女性	0	3	3	1	0	7
	0	6	7	8	1	22

<利用目的>

①自立生活 (②以外)	②自立生活 (同居家族の 高齢化・死亡)	③退所後の 生活安定	④退院後の 生活安定	⑤その他	合計
19	2	1	0	0	22

<世帯状況>

家族同居	単身	合計
6	16	22



平成29年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年6月

公益財団法人横浜市総合保健医療財団